森から人へ、
人から森へ

森林社会学研究会 連続講座 第４回
森づくり活動の今とこれから

報告書

森から人へ 人から森へ
森づくり活動の今とこれから

～林野庁補助事業
森林づくり活動実態調査より～

日時 平成２８年 3 月 6 日（日）１３：３０～１７：００ (13:00 開場)

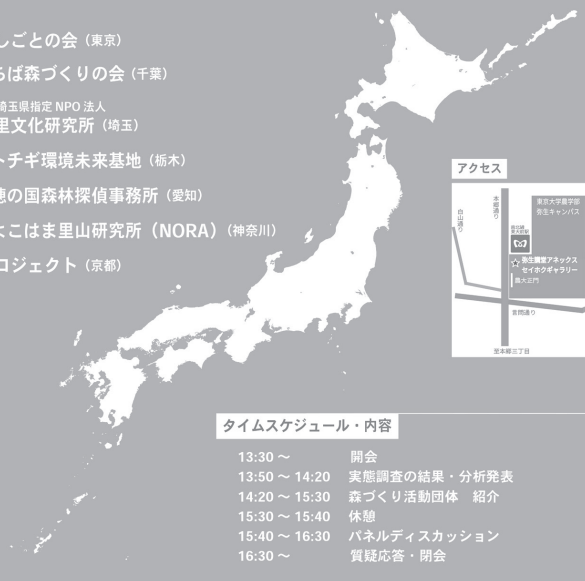
会場 東京大学農学部 弥生講堂アネックスセイホクギャラリー

参加 参加費：無料 お申し込み → office@moridukuri.jp （※チラシ裏面の申し込み用紙も利用可）

森づくりフォーラムは、全国約 3,000 団体を対象に「平成 27 年森林づくり活動実態調査」を実施しました。回答の集計により全国の森づくり活動の状況・課題が明らかになりつつあります。この調査結果をふまえて、森づくりを積極的に行う団体と「森づくり活動のこれから」を語り合いたいと思います。

出演団体

- 奥多摩・山しごとの会（東京）
- NPO 法人 ちば森づくりの会（千葉）
- 認定 NPO 法人・埼玉県指定 NPO 法人 ときがわ山里文化研究所（埼玉）
- NPO 法人 トチギ環境未来基地（栃木）
- NPO 法人 穂の国森林探偵事務所（愛知）
- NPO 法人 よこはま里山研究所（NORA）（神奈川）
- 理想の森プロジェクト（京都）



アクセス



タイムスケジュール・内容

13:30 ～	開会
13:50 ～ 14:20	実態調査の結果・分析発表
14:20 ～ 15:30	森づくり活動団体　紹介
15:30 ～ 15:40	休憩
15:40 ～ 16:30	パネルディスカッション
16:30 ～	質疑応答・閉会

主催：森づくり政策市民研究会 、NPO 法人森づくりフォーラム　　問い合わせ：TEL：03-3868-9535
東京都文京区本郷 2-25-14 第一ライトビル 405 号室　　平成 27 年度林野庁補助事業として開催

森から人へ、人から森へ

森林社会学研究会 連続講座 第４回
～森林づくり活動の今とこれから～

（参加者募集チラシより）

森から人へ、人から森へ

森に一歩近づくことで、私たちが活かしていくことのできる多くの発見がある。そんな発想から、人と自然との隔たりを埋めていくためのさまざまな試みが始まっています。こうした流れをさらに広げ、より確かなものにしていくために、そして〈森とともに暮らす社会〉に迫っていくために「森林社会学研究会 連続講座」を開催しています。

平成 27 年森林づくり活動の実態調査が行われました。その集計結果をふまえ、今後の森づくりをどのように進めていくのか。実際に森づくり活動を行っている団体を交えて議論したいと思います。

も く じ

開会あいさつ …… 3

森づくり実態調査の結果・分析発表 4

・森づくり実態調査の結果・分析発表 4
　富井 久義（筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士後期課程）

・分析・総括 …… 11
　久保田 繁男（森づくりフォーラム理事）

・検討委員コメント …… 13
　井上 真理子（国立研究開発法人 森林総合研究所 多摩森林科学園 主任研究員）
　原島 幹典（岐阜県立森林文化アカデミー教授）
　松村 正治（恵泉女学園大学人間社会学部現代社会学科 准教授）

森づくり活動団体・紹介 18

・奥多摩・山仕事の会 …… **勝屋 裕** 18
・NPO 法人 ちば森づくりの会 …… **林 隆通** 19
・認定 NPO 法人 ときがわ山里文化研究所 …… **柴崎 光生** 20
・NPO 法人 トチギ環境未来基地 …… **塚本 竜也** 22
・NPO 法人 穂の国森林探偵事務所 …… **高橋 啓** 24
・NPO 法人 よこはま里山研究所（NORA）…… **松村 正治** 26
・理想の森プロジェクト …… **大谷 純** 27

パネルディスカッション 30

コーディネーター … **松下 芳樹**（森づくりフォーラム理事）
パネラー … **森づくり活動団体・紹介者**

参加者アンケート …… 42

開会あいさつ

原田 敏之
（森づくりフォーラム 副代表理事）

本日は『森から人へ 人から森へ ～森林づくり活動の今とこれから～』にお集りいただき、ありがとうございます。

今回、『平成 27 年森林づくり活動の実態調査』を森づくりフォーラムが実施しました。全国の団体の皆さんにアンケートを取らせていただき、それを集計して、林野庁から了見をいただく形で進めたもので、ほぼ1年かけて作業を進めました。従来は3年に1度、林野庁がアンケート調査を続けてきたものですが、今回は私どもが引き受けるという形で実施しました。

本日の前半は、その内容を集計したものを分析し、皆さんと一緒にその内容について考えていく企画をおこない、後半は、全国からお集りをいただいている7つの団体に活動の様子についてご発表をいただくとともに、パネリストとしてもご登壇いただいてパネル討論を繰り広げる、という形で予定をさせていただきました。ぜひ最後までお付き合いをいただければと思います。

このシンポジウムは、『森から人へ、人から森へ』というタイトルを謳っています。森づくりフォーラムは数年前から、森林社会学会という講座をしかけていこう、という準備を進めてきました。現在は森林社会学研究会という形で展開をしていて、そこで連続講座も併せて進めており、本日はその第4回と位置づけさせていただいています。そういった観点もあわせて、いろんな議論ができると嬉しいと思います。どうかよろしくお願いいたします。



森づくり実態調査の結果・分析発表

森づくり実態調査の結果・分析発表

富井 久義（筑波大学大学院 人文社会科学研究科 博士後期課程）

筑波大学大学院の富井と申します。今回の『森林づくり活動についての実態調査』について、検討委員を務めさせていただきました。私からは、この内容についてご紹介します。

平成 27 年度調査のポイント

さきほど原田さんからお話があったとおり、『森林づくり活動についての実態調査』は、平成９年から３年ごとに林野庁が調査を行なってきましたが、今回は森づくりフォーラムが引き受けて調査をしています。それにあたって、活動の実態に沿った調査へ変更しています。また、皆さまの森林づくりの活動に実際に役に立つような分析をしていけたらと考えています。

● 全数調査

３年前の調査は抽出調査でしたが、今回の調査は、森林づくり活動をしているすべての団体に調査票を送付する「全数調査」であることが特徴です。ですから今回の調査データは、基本的には森林づくり活動をしている団体のすべてを把握しているという形になっています。皆さまのご協力によって 40％ぐらいの回答率を得ており、かなり良い分析ができていると思います。

● 森林づくり活動の概念の広がりと団体の性格変化が見える

最初に、今回の調査で見えてきた２つのポイントをお話しておきます。

１つは、私たちが想定していたよりも多様な活動をしている団体が見られたことです。森林づくり活動の外縁が広がっているとも言えるのだと思いますが、すごく大きなフィールドを持って活動をしている団体も登場しているということが挙げられます。

もう１つは、森林づくり活動団体の性格の変化が見られたことです。所有者との協定を締結したり、中期計画を作成する団体が多くなり、しっかりとした活動をするようになっています。また、機械を使用する団体もとても多くなり、単にボランティアとしての活動というより、行政との関係を持って事業として活動を進める団体が増えています。この調査での「森林づくり活動」の定義は、「目的とする森林を造成、維持するために、植え付け、下刈り、除伐、間伐、枝打ちなどの作業を行うこと（営利目的の事業として行なわれる森林づくり活動を除く）」としていますが、営利目的の事業に近い活動をしている団体が増えているのではないかという印象を受けています。

一方で、高齢化や、団体数そのものが減っていて活動の存続が危ぶまれるといいった状況が出ていることも見えてきています。

団体の概要

● 活動団体数は微減傾向

今回の調査の対象となった活動団体数は 3005 です。つまり、全国で 3005 団体が活動しているということになります。

平成９年から把握している活動団体数は平成 24

年が一番多く、そこからは微減しています。平成24年までの調査は、都道府県が把握している団体を調査の対象にしていましたが、今回は森づくりフォーラムが把握している団体も入れたことで3005団体になっています。都道府県からの報告は、今回は2694団体でしたから、実際には、より減少している傾向にあることが分かります（図1）。

● 日本全国で40万人の会員が46万haの森林で活動

今回は有効回答数が1232で、全体の41%の回答が出ています。

「会員数」「参加人数」「森林の面積」「収入」「支出」について、全ての回答を単純に足すと、次のようになります。

・会員数＝156,462人（回答数1,202）
・年間延べ参加人数＝428,876人（回答数1,202）
・活動している森林の面積＝160,809ha（回答数1,054）
・収入＝1,609,219,002円（回答数1,145）
・支出＝1,569,168,352円（回答数1,145）

ただし、これは対象団体数3005のうちの1000～1200の活動団体に答えてもらったので、これが日本全体での数値とはいえません。そこで、大雑把ではありますが、日本全体の森づくり団体の規模を見るために、1団体ごとの平均値を出して3005を掛けてみると、次のようになります。

・会員数＝約40万人
・年間延べ参加人数＝約107万人
・活動している森林の面積＝約46万ha
・収入＝約46億円
・支出＝約41億円

● 活動年数は10～19年、形態は任意団体・NPO法人が多い

活動年数は、「～4年」が25%。「5～9年」が29%、「10～19年」が38%、「20年～」が9%と、「10～19年」が最も多くなっています。

組織の形態は、「任意団体（65%）」「NPO法人（16%）」でほぼ8割となり、残りは「事業体（11%）」「その他（8%）」となっています。

● 会員数は30人未満が5割、専従スタッフ無しが6割

会員数は、「～9人（8%）」「10～19人（21%）」「20～29人（18%）」「30～49人（21%）」「50～99人（16%）」「100～人（16%）」で、30人未満で約5割、100人未満で約8割といった構成です。男女比は男性が7割、女性が3割で、男性がかなり多い傾向にあります。

森林づくり活動に関わっているスタッフ数は10人未満が多く、専従スタッフとなるとさらに少なくなり、専従スタッフを設けていない団体が6割程度となっています（図2）。

図1

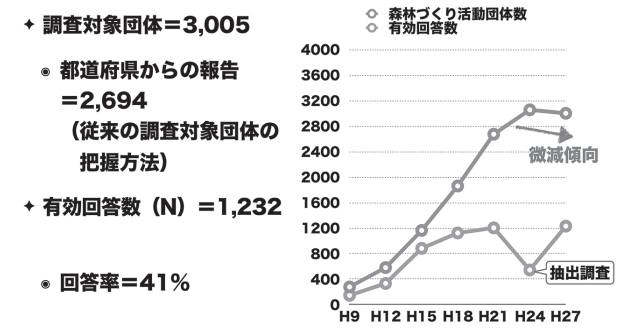
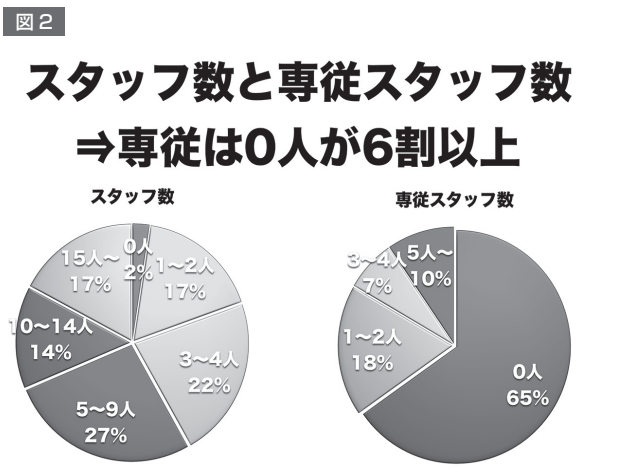


図2



● 収入・支出とも 10 ～ 49 万円が最も多い

収入は「10 ～ 49 万円（36%）」が一番多くなっています。収入の項目は、「補助金･助成金（67%）」が多く、次いで「会費（51%）」となっており、補助金･助成金が収入の柱となっています。「森林整備収入（8%）」「受託事業収入（12%）」は割合としては少ないのですが、これを受け続けている団体の平均収入は 100 万円を超えており、そういった団体は予算規模が大きくなる方向にあることが分かります（図3）。

支出も収入と同じく「10 ～ 49 万円（38%）」が一番多くなっています。支出の項目は「資材・作業器具購入費・燃料費（83%）」が多くなっていますが、スタッフを多く雇っている団体は人件費がかさむということも分かります（図4）。

図３

収入⇒

10～199万円の団体が多い

- 主な収入項目
  - 補助金・助成金（67%）
    - = 森林づくり活動団体総収入の柱（約6.8億円）
  - 会費（51%）
- 一団体あたり平均収入額の大きい支出項目
  - 森林整備収入（8%、114万円）、受託事業収入（12%、123万円）

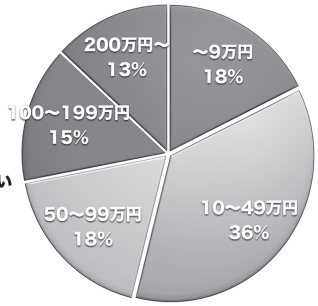
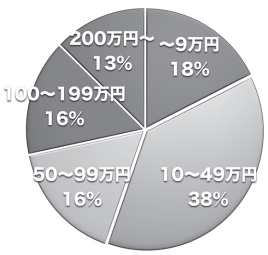


図４

支出⇒

10～199万円の団体が多い

- 主な支出項目
  - 資材費・作業器具購入費・燃料費（83%）
  - 保険料（59%）
- 総支出額で多いもの
  - 資材費・作業器具購入費・燃料費（4.5億円）
  - 人件費（4.2億円）



森林づくり活動の内容

● ほとんどの団体が
「里山林等の身近な森林の整備・保全」

活動の目的（複数回答）は次の通りです。

- 里山林等の身近な森林の整備・保全　…　80%
- 森林環境教育　…　53%
- 社会貢献活動　…　40%
- 森林に関する普及・啓発　…　37%
- 人工林の整備・保全　…　36%
- 竹林の整備　…　35%
- 地域づくり、山村と都市との交流　…　33%

● 年間参加人数は 100 ～ 199 人

年間参加人数は「100 ～ 199 人（27%）」が最も多くなっています。活動日数は「年 4 ～ 11 回(24%)」と季節ごとに活動を行うところと、「月1回（23%）」のところで約5割ですが、「月 5 回」と 1 週間に 1 回以上活動している団体も 15%ほどあります(図 5)。

● 下刈りが最も多く、
主伐・搬出をおこなう団体も

活動内容としては「下刈り（71%）」をしている団体が最も多くなっています。今回調査では「搬出」「森林調査、植生調査」、人工林と広葉樹林の「主伐」を新設したのですが、「主伐」も少数ですが実績があり、森林づくり活動団体も主伐まで手がけている団体が出てきていることが分かります（図6)。

植え付け樹種については「サクラ（49%）」を植える団体が多く、次いで「カエデ（27%）」「マツ（19%）」「クヌギ（18%）」「コナラ（18%）」と広葉樹系が多くなっています。マツは海岸林再生で多く植え付けられています。その樹種を選んだ理由は「景観（67%）」「植生の回復（51%）」「災害防止（17%）」「資源として利用する木材の生産（17%）」となっています。

また、搬出した森林資源の使い方としては、「薪

(62%)」「キノコの原木（50%)」「炭（33%)」となっており、広葉樹を搬出して利用しているところが多いことが分かります。ただし、搬出した森林資源を販売しているところは 36%、販売しないところは 64%であり、自家消費のような形で使っているところが多いことが分かります。建築用材として使っているところは 14%でしたが、少数ながら建築用材として森林資源を搬出している団体もあるということが分かります。

● 中長期作業計画を作成する団体が急増

年間作業計画、中長期作業計画は、6割以上の団体が作成しています（図 7)。

この調査項目は平成 15 年からあり、当時から、年間作業計画は半分以上の団体がつくっていましたが、中長期作業計画をつくっていた団体は少ししかありませんでした。今回調査では中長期作業計画をつくっている団体が、年間作業計画をつくっている団体と同じくらいにまで増えてきています。これをどう分析するかは議論が必要ですが、活動団体の意識が向上していると言えるのかもしれません。また今回の調査からは、林野庁の『森林・山村多面的機能発揮対策交付金』に関する取り決めの効果が伺えるので、このことが中長期計画をつくる団体を押し上げた要因になっていると考えられます。

● ネットワーク参加は減少傾向

一方で、「他団体のネットワークの参加」「他団体の活動支援・協力」「広報活動」などは減少傾向にあることが分かります（図 8)。ひとつの団体で活動がなんとかなるようになってきたとも言える

図５

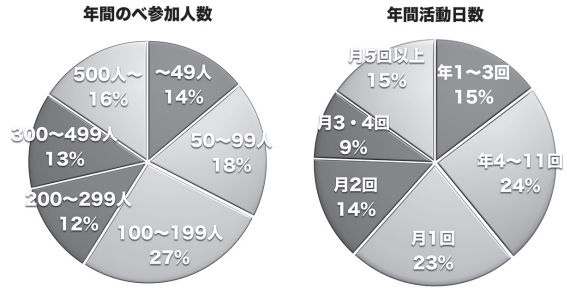


図６

「森林づくり活動」の年間作業規模（回答数）

作業内容	規模	回答団体数	実施団体比率 (N=1,190)	
下刈り	2,816ha	839	71%	最多
環境教育等	3,189回	497	42%	
植え付け	541ha	489	41%	
間伐	1,084ha	472	40%	
除伐	2,196ha	455	38%	
竹林の整備	3,997ha	374	31%	
道づくり	281,206m	335	28%	
搬出	57,678㎥	302	25%	
枝打ち	2,429ha	277	23%	
森林調査、植生調査	1,278ha	190	16%	
地拵え	541ha	160	13%	
獣害対策	937ha	137	12%	少数も実績あり
主伐（広葉樹林）	142ha	80	7%	
主伐（人工林）	167ha	47	4%	
その他	104ha	79	7%	

赤背景は項目を新設

図７

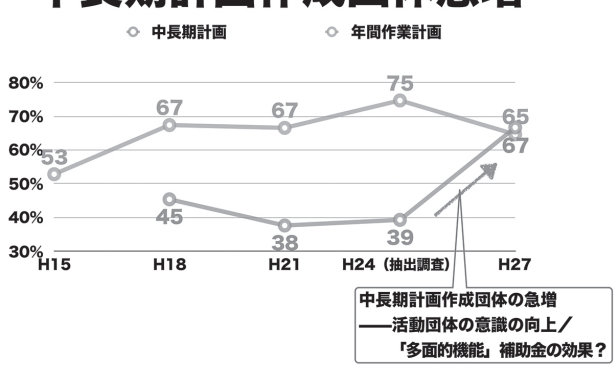
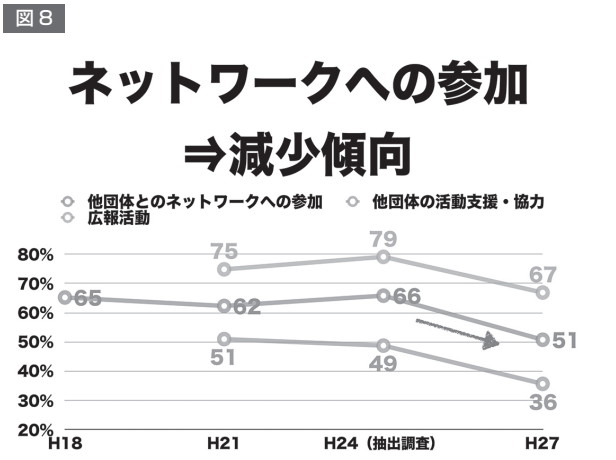


図８




富井 久義さん

とも思いますが、他の団体と協力して活動する傾向はやや減少傾向にあるということです。

活動場所

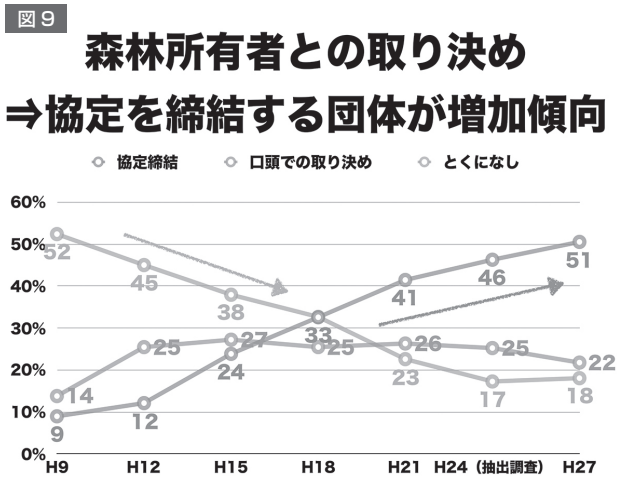
● 個人所有の場所での活動が多く
協定を締結しての活動が増加

活動場所の所有者は、「個人（51%）」「市町村（38%）」が多く、「国有林（10%）」はや減少傾向にあります。

森林所有者との取り決めは、「協定締結（51%）」が増えてきており、「特になし（18%）」は少数派になっています。この質問項目は平成 9 年からありますが、協定を締結する団体が増加傾向にあります（図 9）。

その取り決め開始年は「2010 ～ 2015 年（30%）」が最も多く、期間の定めがある場合の平均期間は 6.7 年となっています。団体の活動期間に比べると短くなっていますが、これは取り決めを何年かごとに更新して活動している団体があるためと思われます。

図９



● 天然林（雑木林）で活動する団体が多いが、
面積では針葉樹林が多い

活動箇所は「1 箇所（46%）」が最も多く、「2 箇所（20%）」「3 箇所（11%）」「4 ～ 5 箇所（10%）」「6 箇所～(12%)」となっています。活動面積は「10ha 未満」が 7 割ですが、「50ha 以上」の面積を手がけている団体も 7 %超ありました。

活動している森林の状況は、「天然林（雑木林を含む）（45%）」が最も多く、続いて「針葉樹林（37%）」「竹林（33%）」「広葉樹林（23%）」「針広混交林（18%）」「伐採跡地・未立木地（12%）」となっています。ただし、その平均面積は「天然林」は 17ha、「針葉樹林」は 314ha であり、「針葉樹林」を手がけている団体が比較的広い面積の作業をしていることが分かります。

安全の確保

● 刈り払い機、チェーンソー使用団体が多数派

刈り払い機の使用は 81%、チェーンソーの使用は 73%で、これらを使っている団体が多数派を占めています。

● 4団体に1団体で怪我が発生

1 年間で 25%の団体で怪我が発生していることが分かりました。そのうちの 71%は「通院の必要のない怪我」ではあるものの、4 団体に 1 団体で怪我が発生している状況になっています（図 10）。

怪我の原因は、「ハチ・ヘビ・毛虫（59%）」「植物（21%）」との接触が多くなっており、怪我をしたときの主な作業内容は「下刈り（51%）」が多くなっています。

傷害保険には 87%の団体が加入していています。

● 安全・技術面の指導者がいる団体が 65%

安全の確保や技術の指導については、「安全帽、防護具等の着用（73%）」「活動ごとの指導（61%）」「危険な木や場所の事前確認・明示（44%）」「行政機関や他団体の研修会への参加（30%）」「緊急時の連絡体勢の確保（28%）」となっています。

指導者・資格者については、「安全・技術面の指導者」がいる団体は 65%、「指導者以外の資格保有者」がいる団体は 43%という状況です。

安全・技術・救命救急に関する資格所有者の内容としては、「救命講習、救急法講習受講者」の方、また動力機械を使う団体が多いので「チェーンソー取扱特別教育（講習会）受講者」「刈払機取扱作業者安全衛生教育（講習会）受講者」が多くなっています（図 11）。

図 10

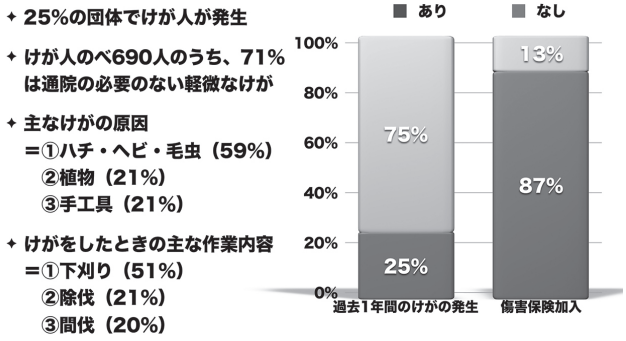


図 11

安全・技術・救命救急に関する資格所有者

資格名	人数（合計）
救命講習、救急法講習受講者	4,394
チェンソー取扱特別教育（講習会）受講者	3,540
刈払機取扱作業者安全衛生教育（講習会）受講者	3,334
森林インストラクター資格	747
森づくり安全技術・技能習得制度のチェンソー研修または審査の受講者	495
専門的技術資格（技術士、林業技士等）	264
安全管理に関する資格（安全衛生指導員等）	257
普及指導資格（林業普及指導員等）	166
緑化技術資格（樹木医、樹医等）	118
その他資格所有者（都道府県の認定制度等）	427

活動の課題

● 会員数・参加者や活動資金の確保が課題

活動の課題としては「会員･参加者の確保（70%）」「活動資金の確保（66%）」「スタッフの確保（37%）」が多くなっています。

外部のサポートとして必要とされているのは、「活動資金の助成（74%）」「助成制度の紹介・あっせん（33%）」「支援制度や各種手続き等の情報提供（31%）」「事務局運営費の助成（30%）」などが主だって挙げられます。

● 支援措置に対する要望は対象費目の拡大

活動に対する行政の制度・支援措置についての意見を自由記述で回答してもらったものを分類したものが図 12・13 です。

図 12

活動に対する行政、支援団体の制度・支援措置についての意見

- ボランティア活動の制度・支援措置
  - 要望＝対象費目の拡大（資機材費・日当・交通費・飲食費・事務局運営費）、3年を超えるような長期の助成
  - 問題点＝作成書類・提出資料の多さ、規則・制限の多さとその中途変更
  - 評価＝「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」
- ボランティア活動の推進体制について
  - 要望＝行政に現場を知ってほしい、担当部署の相談・支援体制の向上

図 13

活動に対する行政、支援団体の制度・支援措置についての意見

- 活動上の問題点・課題
  ＝高齢化・（若い）参加者の減少・後継者育成
  - 課題＝活動が停滞してしまうことへの不安、作業強度の高さとその調整・対応、若手・指導者のレベルアップ、運営スタッフの育成
  - 要望＝若者参入のための取り組みへの期待、安全講習会、技術講習会の開催、受講

ボランティア活動の制度・支援措置への要望として特に多かったのが「対象費目を拡大してほしい」という意見です。資機材費・日当・交通費・飲食費・事務局運営費などについても支援してほしい、また3年を超えるような長期間の助成もしてほしいという要望が挙がっています。

支援措置を受けるに当たっての問題点は、作成書類・提出資料の多さや煩雑さが意見としてあがっています。

また、『森林・山村多面的機能発揮対策交付金』に対する評価がすごく高いことも、自由筆記の回答から感じられました。

ボランティア活動の推進体制については、「行政の方にもっと現場を知ってほしい」といった要望がありました。

一方、自分たちの活動の問題点・課題も自由記述の中にかなり書かれており、 そこには、高齢化、後継者の育成が問題となっているという意見がかなり多くありました。そこには、活動が停滞してしまうことの不安や、作業強度が高さへの対応、また若手・指導者のレベルアップ、運営スタッフの育成といった課題があります。また、若者参入のための取り組みへの期待や、講習会を開催してほしいといったことが要望として挙がっていました。

今後はさらなるクロス集計による分析と新たなタイプの活動の調査も必要

ここまで調査内容を駆け足で見てきましたが、あらため今回の発見について振り返ってみると、図14のようになります。

まずは、森林づくり活動の外縁が広がっていることが見えてきています。また森林づくり活動団体の性格変化ということで、計画を組んで行政からの委託を受けたり、助成を受けたりして活動する団体が増えている一方で、活団体数の減少や高齢化による活動の停滞等も課題として挙げられています。

今回は単純集計をメインに結果を紹介しましたが、かなり多様な団体があることが分かると思います。活動フィールドでも広葉樹林で活動しているところが最も多く、竹林で活動している団体も増えています。今回は全数をまとめて分析してますが、実際は活動タイプによって内容が変わってくるところもあると思います。また、大きい規模で活動している団体もあれば、ごく狭い、小さい規模で活動している団体もあります。活動している規模ごと、森林の状況ごと、組織の形態ごとに分けて、もう少し分析していく必要があるのではないかと思います。

また、森林づくり活動の外縁が広がっているということから、森林づくり活動の定義にあう団体を追うこととともに、新しいタイプの活動も見ていかなければならないと思います。今回のようなアンケートだけでなく、聞き取り調査なども必要なのではないかというのが、今回の調査結果から見えてきた課題です。

図14

主な発見⇒
「森林づくり活動」の性格変化

1.『森林づくり活動』の外縁の広がり＝定義におさまらない活動の登場
- 大規模な活動を展開する団体の登場

2.『森林づくり活動』団体の性格変化
- 所有者との協定締結・中期計画策定団体増、機械使用率の高さ
- 団体数減、高齢化の問題化

➡さらなる調査の必要
- クロス集計（活動規模、活動している森林の状況、組織形態）
- 「森林づくり活動」の定義にあう団体を追いかけるか、あたらしいタイプの活動の発見につとめていくか
- 聞き取り調査による把握

分析・総論

久保田 繁男（森づくりフォーラム理事）

森づくりフォーラムの理事の久保田です。富井さんから一通り説明がありましたので、多少補足説明を行ないたいと思います。

団体や活動が多様化してきたことで定義に該当するのかどうかがあやふやに

この調査では、調査対象団体の定義を「都道府県において把握している森林づくりを自主的に行う団体（営利目的の事業として行われる森林づくり活動は除外）とし、森林づくり活動の定義を「目的とする森林を造成、維持するために、植え付け、下刈り、除伐、間伐、枝打ちなどの作業を行うこと」としています。

森林づくり活動団体は非常に多面的になっています。これらの団体が、果たしてこの定義に該当するのかどうか、あやふやな部分が増えており、集計にはとても苦労しました。

団体減少の背景には年金受給開始年齢引き延ばしの影響も

対象団体数は、平成 24 年調査では 3060 団体でしたが、平成 27 年の調査では 3005 団体になっています。実際に都道府県から上がってきた数字は 2694 団体ですから、単純に引き算をしすると、前回調査から 366 団体が減少したことになります。

１割近くも団体数が減るのは、ちょっと信じられません。これについては、上げてきた数字そのものが大きく減っている都道府県があるかもしれませんので、そのあたりを再調査しながら集計をしていきたいと思っています。



久保田 繁男さん

とはいえ、会員の年齢が 60 代から 70 代という団体がかなり増えていて、高齢化に伴って解散した団体も実際に出てきています。最近解散した団体から聞いた話ですが、従来は 60 代前半の方が新入会員として毎年入ってきていたのに、このところ 60 代前半の新入会員が入らなくなったそうです。これは、年金の受給開始年齢、それから企業の継続要請の関係があって、60 代前半の方たちがまだ職場を辞めていないといったことから生じているようです。さすがに 65 歳まで来てしまうと体力的なこともあるので、そういった新入会員が増えてこないということでした。このような現状は、結構核心をついていると思います。

集計に大規模団体（企業）の数字が影響

今回調査した団体のなかで、最多の会員数は 50,160 名でした。数字を集計する場合、こうした大きな数字の団体が非常に影響してしまうという厄介な問題があります。ついては、例えばこういう大きい団体を除いてみるとどうなるのか、あるいは NPO 法人に限って集計していく

とどうなるのか、少し詳細な計算をしようと思っています。

また、会員の年齢構成は「60歳～」が36%という数字になっていますが、これは集計の仕方によってもう少し大きな数字が出てくる可能性があると思います。というのも、今回の調査には森づくり団体として企業がかなり入っているのですが、これらの企業の年齢構成は少なくとも60歳以下です。そういうことも整理し直すと、また違った数字が出てくるでしょう。

同じように職業別の会員構成でも、「無職・定年退職者」が24%となっていますが、これも集計の仕方によってもう少し大きな数字になると思います。

収入の割合で補助金・助成金等が多いのは多面的機能発揮対策交付金の利用が多いため

団体の収入に関しては、補足をしたいと思います。

まず収入ですが、「会費」を取っている団体は51%、半分の団体しか該当しないという数字が出ています（図3）が、収入の割当（図15）を見ると、「会費」は6%しかありません。それに対して「補助金・助成金」等の割合が42%あります。こういった面は、さらなる分析が必要かと思いますが、特に近年は『森林・山村多面的機能発揮対策交付金』を利用している団体が非常に多いことから、その影響が出てきているかなと推測しています。

支出に関しては詳細は省略しますが、「人件費」が相当な割合となっています。そうなるのは、どういうタイプの森づくり団体なのか分かりかねるところがあって、非常に気になっています。

図15 収入の割合

項目	平均額	割合
会費	95,000	6%
寄付金	260,000	18%
補助金・助成金等	616,000	42%
事業収入（イベントの参加収入、指導料等）	70,000	5%
事業収入（物品販売）	80,000	5%
事業収入（森林整備による収入）	107,000	7%
事業収入（受託事業）	169,000	12%
その他	78,000	5%
合　計	1,469,000	

搬出（25%）の内訳を見たい

森林づくり活動の「森林整備・保全の作業内容」は先ほども説明がありましたが（図6）、このなかで「主伐（人工林）… 4%」「主伐（広葉樹林）… 7%」「搬出 … 25%」は今回の調査で初めての設問で、従来の統計では出ていなかった数字です。この搬出の25%は、仮に「スギ」「ヒノキ」「薪炭林」「竹林」と分けたらどうなるのでしょうか。残念ながら今回はそこまでの数字を出すことができませんが、そういった数字も見たいところです。

「植え付け樹種」についても先ほど説明がありましたが、その他の針葉樹や広葉樹も結構ありました。針葉樹は「エゾマツ」「トドマツ」「カラマツ」等、広葉樹は「ハンノキ」「ヤマボウシ」「カシワ」など、いろいろなものがあったことを、簡単に補足しておきます。

今回調査では、動力機器を刈り払い機とチェーンソーを分けた

「安全の確保」の動力の部分では、従来の調査では刈払機とチェーンソーは一括して動力機器とされ、その内訳は分からなかったので、今回の調査では区分けして設問をつくり、それぞれの数字が出るようにしました。

検討委員コメント

井上 真理子
（国立研究開発法人 森林総合研究所 多摩森林科学園 主任研究員）

みなさんこんにちは。森林総合研究所から参りました井上と申します。よろしくお願いいたします。

今回お話をいただいたのは、私の専門である森林環境教育や森林教育の支援というよりは、もともと森林づくりの活動に参加していた立場から何か言えということかな思いまして、簡単なコメントをさせていただきます。

森林づくり活動の多様化を実感

私が森林づくり活動をやっていたのは学生時代、80年代で、森林ボランティアの初期になります。当時は古典的な森づくり活動ということで、グループで森と関わって、「皆さん楽しくやりましょう。会員制でやっていきましょう」というような、まだ「森林づくり」という名前すらもなかったような時代でした。今回は調査で1年間関わらせていただいて、それがだんだん多様化していると感じました。

人工林だけじゃなく、里山だけじゃなく、竹林の問題も入ってきていますし、技術も高度化していて、7割近い団体も動力機械を使うようになっています。重複しますけれど、さらに活動内容も多様化していて、私の専門である環境教育、森林環境教育の活動している団体が半分を占めています。今回の調査の目的とは外れるますが、森林づくり活動をしている地域に関わっている方々が、さらに発展的に広めあい、教育活動をされるようになってきています。

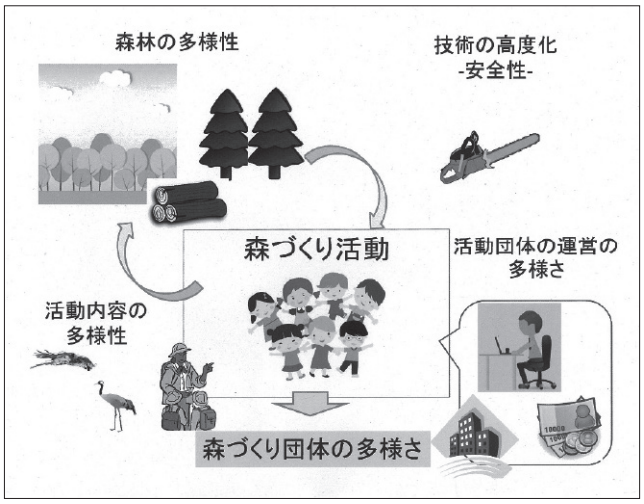

井上 真理子さん

さらに森林を良くしていこうという視点からは、「生物多様性」や「里山」といった言葉も出てきたように、活動の目的自体も変わって、より良い景観をつくっていこうとか、自分たちが楽しむだけでない目的も増えていて、調査活動もされています。

そんなことから、「森林づくりとはそもそもなんだろう」といったことが問題になっているというのが委員会の中でも話題になりました。

森林づくり活動をさらに一般の人に広めていくためには、自分たちが楽しむだけではなく、いかに多くの人にボランティアとして関わってもらうかという運営体制が重要です。全く森林づくりに関わらない専従スタッフのような方も存在するようになってきています。この運営体制には当然、現場には来ないけどお金だけ出すという企業や支援の方々も含まれています。

こういった体制がしっかりしていることは、森林づくが発展していくための1つの手段ではありますが、一方で「もともと森林づくりとは何だったんだろうか。どんな団体がいるのだろうか」ということを把握するのが非常に難し



くなってきている、ということが今回の分析から出てきたことになります。

環境教育実施団体数からすれば日本中の子どもたちが森林に関われるかも

「森林づくり団体をどのように把握していったらいいのか」については、この３年ごとの調査自体は非常に大事なもので、今後も継続していく必要があります。一方で、行政はなにを把握し、どこに支援をしていったらいいのか、という調査自体の課題も出てきます。

私の視点からいえば、地域に関わっている森林づくりの方々が環境教育も行っていただいているので、そちらを支援していくために、どれくらいの実態があるのかといった面でも、このデータは使えます。このようなさまざまな視点から、「森林づくり」をキーワードにしながら分析していけると思いますので、ぜひこのデータを使わせていただき、森林づくりの活動の展開の支援をしていきたいと思っています。

例えば単純集計ですが、約 3,000 の森林づくり団体の半分が環境教育をしているということですから、1,500 の団体が環境教育を実施していることになります。これを都道府県数で単純に割ると、各都道府県で約 30 団体が環境教育を通じて地域に関わっていることになります。林野庁の森林ふれあい推進センターの数や森林管理局の数から考えればかなり多く、こうした森林づくり団体が学校に関わっていくことで、日本中の子どもたちが森林づくりに関われるような潜在的な数はあるのかな、といったことも見えると思います。

そんな展開も夢見ながら検討委員会に参加させていただきました。

原島 幹典
（岐阜県立森林文化アカデミー教授）

みなさんこんにちは。原島と申します。よろしくお願いいたします。東京の奥多摩町出身で、一時期は専業林業を目指したのですが、なかなかうまくいかず、流れながれて現在は岐阜県立森林文化アカデミーという専門学校の教員を 20 年ほどさせていただいております。ちょっと変わり種でございます。

当初からの森林ボランティアの方たちや森づくりフォーラムと長いお付き合いをさせていただいていること、いまでも森林教育や林業教育を手伝っていることなど、そんな幅広さから、今回の検討委員にお声かけいただいたのかなと思っております。

森林ボランティアは「衰退期」に？

大変多くの方たちが、さまざまな切り口や関わり方で、いまも森に関られているのは確かに素晴らしいことだと思いつつ、どうしても最初の頃の森林ボランティアのイメージに強く引っ張られてしまうところがあります。森林ボランティアの黎明期は、中心になる方たちのカリスマ性と言いますか、強い思いみたいなものが中


原島 幹典さん

心にあり、社会に対する明確なビジョン・アピール、「これはこう言っていくんだぞ」「そのことに対して我々はこういうアクションを打つんだぞ」みたいなものに求心力があって、そこに人たちが集まり、出会い、活動を続けてきたというイメージがあります。現在は多分、そういう時期を過ぎて「安定期」にあるのかなという気がしました。

ただ、先ほど講評にありましたように、若い方が入らなくなってきている、高齢化が進んでいる、補助金主体の運営に落ち着いている、といったところからすると、もしかするとこれは「衰退期」にも入りつつあるのかなと思ったり、ちょっと心配な気もしています。それはそれで、意味のあることなのかなと思います。

今後は「客観的な視点」に期待

現在は、多様な人たちが、いろんなところで多様な活動をされています。そのことが周りからどう見られているのか、あるいは関係者からどういう期待や注文があるのか、そういった「客観的な視点」に、今後は期待したいと思います。

そういった他者からの期待や声が、実際に活動されているみなさんにフィードバックがされたら、とてもいいなと思います。次のモチベーションにつながったり、あるいは出会うべくして出会う人たちの次の出会いにつながってほしいという気がします。私自身、いろんな森林ボランティアの人に導かれていままで来ている部分もあります。ぜひ、そういったきっかけが、なにかこの先にできたらいいなと思います。

森林づくり活動そのものが最終目的というより、その地域社会とか里山、森林文化といったところに、都会の人がスッと入っていけるように誘える場に、学びの場になるといいというふうに常々思っています。そういった視点も発見していけたらいいと思っています。

松村 正治

（恵泉女学園大学人間社会学部現代社会学科 准教授）

みなさんこんにちは。今日はこのコメントと、後で活動紹介もするのですが、コメントする立場としては、恵泉女学園大学の教員をしております。

私が大学院の研究対象として森林づくり活動にかかわり始めたのは1998年のことです。後にコーディネーターをされる松下さんが講師をされている場にも参加していました。その後、そういうことを勉強しながら、一方でNPOの代表を務めています。

森林ボランティアは制度化されることで定着してきた

私も90年代の森林づくり活動で思い出したのは、当時はムーブメントとして盛り上がっていたなということです。当時は横浜にも「よこはまの森フォーラム」という団体があり、新しい動きをしていました。公園のなかでの市民参加に加えて、森林にもどんどん市民が入っていっていました。その頃の「フロンティア」、「コモンズ」と言い換えてもよいかもしれませんが、



所有者だけでは森をうまく生かせないので、そこに新しい人たちが関わって森をつくっていました。

そうしたボランティア活動がいま、行政の側でも受け入れられて制度化されています。それが「衰退」というふうに見える部分はあるのかもしれませんが、制度化して社会に定着しているとも言えると思います。

森林ボランティアは制度化されることで定着してきた

一方で、社会化されていくと公共的なサービスとなり、団体としてのマネジメントが必要になってきて、リスク管理、組織運営のマネジメント、そして中長期計画が必要になっていきます。つまり、全体的なマネジメントが必要になってくるのです。そうして「管理、管理」となってくると、最初の頃に起こっていた運動の「自立性」や、新しいことを始めていく「自発性」とうまく合わなくなってきているのかなと思います。制度化されるにしたがって、初期のカリスマ的なリーダーたちが引っ張っていった賑やかさとか、ちょっとした危なさみたいなものがだんだん感じにくくなっていて、一抹の寂しさを感じるところです。

だんだん行政に取り込まれていくことは、「社会化」されているとも言えるけれど、一方ではただ課題を言うだけになってしまい、自分たちの責任がどんどんなくなってくるような気がしています。やはり「課題」と「責任」はワンセットで抱えているものです。つまり、「課題を担う責任感」ですね。そのあたりのバランスが少し悪くなっているのかなと思います。今回の調査でも、「課題というのは、本当はなんだろう」ということを考えるべきです。お金はあったほうがいいですし、人はいたほうがいい。しかし、それを引き受けて自分でこなすだけの気合いが入っているか、そうした意識があるか、というところが大切なのではないかと思います。

その点で、これまでの林野庁が調査を行っていた時代とは違い、全国ネットワークである森づくりフォーラムが実施していることで期待したいのは、なんのために活動しているのか、そういったことを踏まえた検討を続けてもらうことです。もちろん森づくりフォーラムだけに頼るわけではなく、私たちでも考えたいですが、ぜひ、そういったことでも引っ張って欲しいと思っています。


主な発見⇨
「森林づくり活動」の性格変化

森林づくり活動団体・紹介

奥多摩・山しごとの会（東京都）

勝屋 裕

こんにちは。奥多摩山仕事の会、会員ナンバー12番の勝屋と申します。よろしくお願いします。簡単に私たちの会の紹介をさせていただいてと思っています。

奥多摩は東京の一番端っこにあり、東京の面積の大体1/10くらい、その97%は森林というところで、間伐とか枝打ちとか、そういう作業中心の活動をしています。

会ができた経緯としては、奥多摩にある「体験の森」という施設で「林業体験コース」を1年をかけてやっていました。そこで、植えて、下刈りをして、間伐をやってと、1年間通って卒業したメンバーが「習ったことがもったいないので、奥多摩町でなにかやろうか」ということで、20年近く前に立ち上げました。地元の山主さんを紹介していただき、主に民有林での作業ということでボランティア団体として活動をはじめました。

お話しにもありましたが、草創期に見られた古いタイプの会で、「絶滅危惧種」かなと思っています。いまのところ会員は10人ぐらいの零細ボランティアで、ボチボチと月に2回、その人数にあった活動をやっています。今日は、間伐と材の搬出もやっています。

さきほどの調査報告では、最近かなり大規模な団体が増えているということが、非常に私としては面白かったです。「やはりうちは遅れているのかな」という感想も持ったのですが…。

会費は1年に3000円ずつ集めていて、年間の予算規模は収支100万円ずつくらいです。それを単年度で使うということではなく、7～8割方は繰り越しているので、実際の1年にかかる予算は20万円くらいの規模です。


勝屋 裕さん

活動内容については一般的なのですが、先ほど申し上げた搬出も、ここ2年くらいやっています。奥多摩町が「もえぎの湯」という温泉を駅の近くにオープンしていて、そこのボイラーは灯油じゃなくてチップボイラーです。そこにチップを持ち込めばいくらかで買いますよ、ということが始まりでした。私どもも切り捨てではもったいないと思ってましたし、町が結構高いチップ製造機械を貸してくれるということで、「それいいじゃん」ということで、2年前から取り組んでいます。

昨年、材として持ち込んだのは4.5㎥で、1万3500奥をいただいています。お金は直接出ず、地元で使いなさいということで地域通貨で支給するということが最近全国で流行っていますが、ここも奥多摩町の「奥」という地域通貨です。、それをいただいて、いろいろと励みにしようということです。

ただ問題もあって、搬出するのは結構なんですが、かなり危ないめに遭うんです。例えば材をトラ

ックに積むときにちょっとした事故が起きたりして。木を山から出す練習はしていますが、素人なのでとんでもない持ち方をするといった危険もあります。

その反面、いままでやってきた間伐や枝打ちプラス、切り捨てたままじゃなく有効利用できる、なおかつ、いくらかの足しになる。そんなことも含めて活動させていただいています。

NPO 法人 ちば森づくりの会（千葉県）

林 隆通

ちば森づくりの会の林と申します。森づくりフォーラム会報の今年の1月号に団体紹介をさせていただき、最新のことも少し書かせていただきました。

活動場所は千葉市となっていますが、千葉の山林は若葉区、緑区に集中しています。外房線沿いの誉田、土気の当たりです。千葉市の面積の 18%、およそ 5000ha が森林でして、そのうちの9割以上は民有林です。その民有林で活動をしています。

千葉市が平成 13 年に『里山の保全推進事業』を始めるにあたって、ぜひボランティアにも参加してほしいということで『森林ボランティア技術研修会』を行い、その年に受講者 100 名近くが任意団体を組織しました。当初は「ちば市森づくりの会」と“市”が入ってましたが、活動が広がって市の文字に限定するということではないので、平成 17 年の NPO 法人化の折に「ちば森づくりの会」に名称変更をしました。

事業目的は大変素晴らしいことになっていて、「森林施業を通じて健全な森林を育成し、人類にとって望ましい地球環境を実現する」と謳っています。まさしく森林に入って、望ましい地球環境を実現することですね。そして、「千葉の山から地球全体を担う」ことに目を向けてやりましょうとスタートしました。

千葉市の団体ですから、当初は千葉市の里山推進事業で市が指定した里山地区の里山の整備が中心でした。森林の 99%、5000ha の民有林が荒廃し竹藪化し、台風で倒れたまま未整備のままになっているということで、そこに手が入らなければ本来の森づくりは実現されないだろうと、皆さんがおっしゃるのと同様の問題意識があって、そこに入っていこうということで活動を進めていきました。



林 隆通さん

平成 18 年に県内の各森林組合が千葉県森林組合として合併する際、千葉市の森林組合は「政令指定都市で、なんとか頑張れる」ということで、事務局が1人で作業班もないのですが存続しています。そんなこともあって所有者だけでは管理できない森林整備に、森林組合の紹介を受けて整備を行なうということになりました。

その民有林の整備については、千葉県も平成 15 年から『里山条例』を実施し、里山活動団体の参加による里山活動協定を認定しています。その里山条例に基づく活動協定が 3 カ所あります。

現在、市の指定の里山が 3 カ所×約 2ha、県の認定地区が 3 カ所×約 2ha、それに民有林が随時入ってきますので、年間 20 数 ha の森林の整備を

行っています。間伐、枝打は1回行うと何年か入りませんので、常に新しい場所もということで、いずれは5000haを当会が整備するというような、大きな話をしています。とにかく森林整備に特化した団体ということです。

そういった森林整備活動の他に、実は今年度の里山体験イベントを昨日、市民45人、1歳から80歳ぐらいの方たちに参加していただいて、4000㎡に1000本を超える植林をしました。来週の土曜日にも500本の植林をしますが、どちらの場所も、はじめは竹に覆われていて、7年がかりで整備した土地です。このイベントは7年前から続けており、毎年少しずつ植林しています。

その他には、千葉市民産業祭りやエコメッセ千葉、昨年は秋の里山観察体験会を自主企画しました。いずれも、森林の現状を市民の方にも見ていただこうということで、そういった啓発活動も行っています。

会員には、非常に若い方も入ってきています。「緑の雇用」を受講された方も数名いますが、その方々が、千葉大が受託している助成事業などの新たな事業を独自に立ち上げる動きもあります。このような若者が来て少しパワーアップしたのですが、やはり定例の活動に参加できるのは60代、70代ですので、会員の高齢化は私どもの会でも悩ましいところです。

私は2代目の理事長ですが、設立した年から2013年まで、初代の、先ほどもお話しに出ていたカリスマ的な理事長がいました。この間、「これからの森林管理システムの担い手の一角をめざす」ということを言われておりました。一昨年に病で亡くなりましたが、最後まで森づくりに掛けておられた熱意を受け継いで頑張っていこうという会です。

認定NPO法人 ときがわ山里文化研究所（埼玉県）

柴崎 光生

みなさんこんにちは。ときがわ山里文化研究所の柴崎と申します。

ここから西を見てもらうと、関東平野がずっと続いて秩父山地に入ります。活動地のときがわ町は、“外秩父”と言っていますが、標高が大体300～800mのところに人家がある、まさに典型的な過疎地です。私もそこの生まれ育ちで、定年のときに自分の家の山林の整備をしたいと思ったのですが、やはり1人では無理だということが分かり、NPOを立ち上げたわけです。

私たちの活動は、森林だけやっても意味がないと思っています。やはりトータルで、地域の生活を全部支えないと森林を守れないということで、私たちは山の活動・文化全体を守ることで森林を守っていく、そういう山村再生を目的にNPOを立ち


柴崎 光生さん

上げました。また、ときがわ町は荒川の支流・源流域です。ここをしっかり守ることが都会のプラスにもなるだろうということです。

ときがわ町（大野・椚平地区）は風光明媚ですが、地域の小学校、中学校、役場、農協、すべて

の施設がなくなって、気がついたらお年寄りだけが残っています。人口が急激に減少して、限界集落に向かっています。最初に私たちは、こういう地域の再生に取り組みました。地域が危機的な状況になる要因の1つは、放置された森林です。さらには畑も荒れていきます。そして地域に民家がなくなります。これをなんとかしたいという思いでした。そのためには都会からも人が来ていただかないと出来ないということで、都会の人にも大勢来ていただいて、森林も含めて活性を図ろうというのが大きなコンセプトです。

NPO を 10 年前に立ち上げたとき、間伐材でログハウスをつくろうということになり、これには県内外から 80 人ぐらいの方が集まっていただきましたが､山に連れていって「丸太を1本ずつ出すんだ」と言ったら 20 人が帰られました。これを約 3 カ月かけて、全くの素人が集まって相談しながら、チェーンソーを使えない人にはみんなで教えて、怪我もなく丸太の建物をつくりあげました。

実はこれができたときには問題があって、「建築確認を取っていないので違反だ」という話がありました。しかし、「山で誰も住まないのだから建築確認もないだろう」ということで一計を案じて、町長、議長を呼んで盛大に祝いの会をやりました。「間伐材を使って立派なものをつくっていただいた」と大変感謝され、以後、役場の職員に了解を得て私たちのシンボル施設になっています。

最初の NPO 会員は 60 人でしたが、新聞を見て「私たちも山里の再生に参加しよう」という方がどんどん増え、1年足らずで 300 人ぐらいの会になりました。

地域で一番困っているのは、竹林がどんどん増えて地域の環境を破壊していることですので、私たちが最初に手がけたのが竹林の間伐です。この間伐した竹をどうするんだということで考えたのが、炭焼きして竹炭をつくるというリサイクルです。

また「源流の森づくり」事業も行っています。やはり水源の森も荒れていて、間伐もされていない酷い状況です。そこで私たちは、放置林約 2ha の土地を全部刈払い、ナラ、トチ、クルミ、ヤマザクラ、エゴなど、7種の広葉樹を 1200 本植えました。NPO の会員だけでは到底無理なので、大学等と連携して大勢の方に来ていただき、山に親しんでいただいて植林活動もしました。シカの産地なので、植えた木の 1/3 は鹿が食べてしまいましたが、想定の範囲です。このシカの肉は私たちが食べていますので、木を植えればシカも食べられると思っています。たくさん木を植えて、シカにも食べてもらいながら楽しく育てています。

森が一部の山林所有者や関係者だけのものであれば、その再生はあり得ません。やはり子どもたちから一般の人までが森に来て、「源流の森はこうなんだ」と知っていただかないと、森林再生はなし得ないだろうと思います。ですから、できるだけ多くの方に来ていただく取り組みをしています。いまは源流の森は木がすくすくと育ち、景観も非常にきれいな森づくりが進んでおり、シカも喜んでいます。

また、「地域の文化の伝承」が地域にとって極めて大事です。私たちにも都会の人たちが「いいとこどり」をする、ヨソモノといった視点もあったのですが、都会の人がお祭りに参加することで地域の信頼を得ることで、「うちの畑に来てください。竹の子あげますよ」「うちの山の下刈りをやってください。木は好きに切っていいですよ」といった信頼関係が生まれないと、都会から来た人と上手くやっていけないと思います。NPO で大きな活動ができるのは、地域の信頼関係があるからです。私も含めて、ジョイント役になるのはみんな地域の出身者です。

また、学生に山村民泊や農家民泊をしていただき、卒業したらその人たちに会に入ってもらって、外部の方との接点をその方たちにやっていただくという形で活動を広げています。こういった文化の継承は重要だと思います。

現在は年間 80 日以上活動しており、1500 人以上の方に参加してもらっています。なかでも竹林

間伐は人気のある事業です。

チェンソーや草刈機を使ったりしていますが、幸いにもまだ事故はありません。私はいつも大勢の方に「もし事故を起こせば、いままで約1万人来ているなかで初めての事故になるので注意してください」と言っています。

また、夏には子どもたちを呼んで、きれいな川で自然体験をさせていて、もちろん森の大切さも教えています。

私たちの会は認定NPOですが、自分たちで稼ぐのが1/3、会費が1/3、寄付金、補助金が1/3と考えています。補助金は人件費にはいっさい使いません。人件費を使うと、これが途切れたときに活動ができなくなると分かっているからです。したがって、補助金はチェーンソーや工具等の購入に充てています。

いま地域では、いろいろな活動ができるようになっています。農家のお茶をつくったり、炭焼きをやったり、わさびをつくったりと、さまざまな活動をしています。地域の方を巻き込んだ活動に広がっていて、お祭りなどで信頼関係も築き、広報としてもテレビや新聞で取り上げていただいき情報発信も進んでいます。

結論からいうと、山里の関係者だけ、森林の関係者だけで森林を守るのは無理だということです。多くの子どもたちや都会の方たちも呼んで、しかも森林に特化しないで、さまざまな文化活動をあわせて行うことによって、やっぱり森林の楽しさが分かってくるんのだと思います。私たちは森林だけでなく、多くの方を地域に招き入れての活動をしていきたいと思っています。

NPO法人 トチギ環境未来基地（栃木県）

塚本 竜也

よろしくお願いします。塚本と申します。栃木県の益子町で、若い人たちと一緒に活動をやっています。

私たちが力を入れているのは、若者たちが3カ月間地域に滞在して、合宿生活を行ないながら日中に森づくりの保全活動を行なうというプログラムです。3カ月のプログラムを年3回やっていますので、9カ月ほぼ毎日、現場で活動をしているということです。団体の規模は、専任職員が2人、非常勤が1人、年間の予算規模は1000万円ぐらいです。そのうち助成金・補助金は400万ぐらいですので、その他のお金は、あの手この手で稼ぐということになっています。

このプログラムを行っているのは、先ほどもお話しがありましたが、若い人がいなくなり、なかなか手入れができない里山などが増えていることに対



塚本 竜也さん

して効果的なプログラムだと考えているからです。いきなり定住人口を増やすのはハードルが高いのですが、期間限定でメンバーの入れ替わりもあるけれど、いつもそのプログラムにいろんな人がいて、地域の人手の必要なところで作業ができるようになればいいなと考え、活動しています。

モデルとしているプログラムがアメリカにあります。「コンサベーションコア」という、年間２万2000人くらいの若者が１年間チームで各地に行き、国立公園の整備や森林保全などを行なうプログラムです。私自身も大学を出た後、シアトルでこのプログラムに参加して環境保全活動をやってきました。参加する若者は最初は素人ばかりですが、半年から１年やっていると、できることも増えるし、その人自身の成長にもなります。若い人に、頭だけで勉強するのではなく体を使っていろんなことを感じとってもらい、次の時代を担う、支えていく若者を育むというプログラムです。こういったものを日本でもつくりたいというのが出発点でした。

2009年に団体を設立し、いままで３カ月間のプログラムを14回行いました。56人の若者が参加しました。日本人だけでなくアジアの人もいます。年間250日ぐらい現場で活動しています。

もちろん彼らだけではなく、彼らが中心になっていろんな人たちを活動に呼び込みながら活動を行っていて、年間延べ2500人くらいの人たちと活動しています。また、将来NPOで働きたいとか、実践的なところから学びたいことを見つけたいとか、いろんな目的を持った人たちが集まります。学習の要素を取り入れながら、みんなで働き、みんなで学び、みんなで活動するというプログラムです。具体的なフィールドは、県内に８カ所あります。

心がけていることは、これから森づくりボランティア、森づくり系のNPOが社会的な価値を担っていくとき、私たちのように有給の職員を持って活動していくために、ハードルは高いのですが、いかに「ローカル性を高めて」「活動のテーマ性をもち」「参加性をつくるか」の３つが勝負だと思っています。

例えば「参加」では、企業のボランティアや新入社員研修等を通して、なにか社会貢献といったことを行うときに活用してもらっています。また、若い人たちだけでの活動だと薄っぺらいものになりがちなので、やはり地域の人たちに一緒に活動を行なっていただき、さまざまなことを教えていただきながら活動していくことが大事だと思っています。

「テーマ性を深める」という意味では、森がいかに、いまの日本社会が抱えている問題を解決していく舞台になるかということを追求していくのがいいのではないかと思い、フィールドごとにテーマ設定をしています。例えば「子どもの貧困」に対して森はなにができるのか。障がいを持っている子どもに対して森はなにができるのか。そういったことを考えながら森の整備を行っています。

益子町では「福祉の森」づくりを行っています。障がい者施設だと地域のなかで孤立しがちで仲間がつくりにくいのですが、そこに森があると、子どもを連れて遊びにいくなかで、障がいを持った方と一緒に過ごす時間が増え、自然な交流が生まれます。「福祉の森」という森は、そんな仕掛けをつくりたいという依頼を受け、整備を行っています。

また、廃校になった校舎の裏の森の整備も行っています。子どもたちがいたときは地域の人たちが手入れをしていたのですが、廃校になって子どもたちが来なくなり、整備もしなくなりました。そこをもう一度「子どもの森」として再生し、学童保育や幼稚園などの新しい形で校舎を活かしながら、森も活かしていくという活動をしています。

市貝町では、「サシバの里山づくり」を行っています。市貝町はサシバという鳥が多いことで有名なのですが、町を挙げてサシバを増やすための環境整備を計画し、サシバを活かした地域づくりを行なっています。

また宇都宮市内では、「健康長寿の里山づくり」を行っています。地域にお年寄りが増えていますが、なかなか外出の機会がないということで、外に出てきて歩いてもらえるように工夫しています。ただ散歩するのではなく、やはり自然の中を歩いてもらえる散歩道になるようにと整備を行っています。

若い人たちがいると、いろんな人が来てくれます。そして、さまざまな新しい広がりがあります。喋ることが難しい人などもいますが、若者支援団体とも連携し、彼らに対し森の作業を通じてコミ

ュニケーションを取るということを、機会として持ちたいと考えています。

このように里山や森林は、誰にも活躍の場があるんだということです。

若者の集まる団体としていま力を入れているのは、高齢化が進んでいる、これまで森林づくり活動を担ってきた団体に、若い人たちをつなげていくことです。いきなりベテランの団体につなげるのは少しハードルが高いので、私たちのところでワンクッションの経験を積んでもらい、栃木県にある約70の森づくり団体につないでいくマッチングのプログラムを、2年前からスタートしています。まだ試行錯誤の段階で、うまくいくかは分かりませんが、こういった貢献もあると考えています。

これからも森林づくり活動を通じて、少しでも日本の地域の発展に貢献できたらと思っています。

NPO 法人 穂の国森林探偵事務所（愛知県）

高橋 啓

愛知県新城市から来ました。探偵事務所という名前は非常にいかがわしい名前で、山主さんに初めにお会いする際、「詐欺じゃないか」と言われる人が多いです（笑）が、森林探偵事務所が行っているのは「地域と山主さんと森林をいかに結び直すか」ということです。森林ボランティアの皆さんのいろいろ課題に非常に通じるところかなと思っています。

森林探偵事務所の業務は、第1に「森の探索」です。GIS や GPS を駆使した森探し、山探しです。

第2に「森と山主」「森と地域」の関係づくり。これは、山主さんと山の関係が切れてしまった現状があります。森林の管理をできる主体がいなくなりつつあるということです。そういう意味では、森林ボランティアの役割が高くなるといわれるかもしれませんが、ちょっと取り組む森林の面積が広すぎます。ですから探偵事務所の考え方としては、再び山主さんに本来の森林経営者に戻っていただく、山主さんが関わる地域が本来の地域の資源を守る主体になる支援をすることだと思っています。

第3が「地域課題の見える化」です。探偵事務所の仕事の柱に獣害対策があります。農業対策事業を行ってきましたが、最近、皆伐という話が盛んに話題にあがりますので、再植林に伴うシカ対策も対応しています。


高橋 啓さん

昭和55年に木材価格のピークがありました。その後は現在まで、木材価格はずっと落ち込んでいます。このなかで、山を資産価値として見なくなり山のことは関心がない、「山と切れた」山主さんがたくさん増えてしまいました。また山主さんの持っている山林所有規模は5ha 以下と小さく、さらに小さい山を小分けしてたくさん持っています。小さくバラバラの森林で木材生産をするのは非常に効率が悪く、経済価値がさらに低くなります。

山は現実に存在します。目の前に緑色の山がありますけれど、いまの山主さんが木材生産・資産運用を容易にできる環境ではなくなっているのが現状です。その結果、山主さんは自分の山がどう

なっているかに関心が薄く、分かっていません。さらに、自分で山の世話をしていない息子さん、娘さん、お孫さんの世代となると、スギとヒノキの違いも分かりません。どういう価値があるのかもよく分からず、ただ固定資産税を払っています。そのような塩漬けの山が増加しています。山間部住民が所有する森林が多い地域でさえ、無関心が広がっています。

「地域住民が所有する地域資源に価値が見出せなくなる」と、どういうことが発生するでしょうか。さきほど発表された、ときがわ山里文化研究所さんは、この危機感を持たれていらっしゃると思うのですが、人と風土の関係が切れます。そうすると地域社会の継承ができなくなります。息子や娘が都会に行って、大学に入って、故郷に帰ってこない。帰ったとしても収入源は田舎にない。彼らにとって、田舎の家、田畑、山林は、自分の生活に関係ないし、価値も感じないので、もう全部いらない。そういうふうになっていきます。それをどうやって止めるかが、森林に取り組む者の課題だと思います。

最近、探偵事務所は、山探しを依頼する山主さんへの調査を行いました。その結果「山探し」に関心があるのは 60 ～ 70 代くらいの山主さんたちであることが分かりました。この人たちがどういう人たちか。最近、家の資産を相続し、固定資産税を払いはじめる。そうするとはじめて「自分が山主だ」という実感ができる。この方たちはかつて、昭和 50 年の木材が一番高かった時期にイエの山を切って資金をつくり、大学に入った、結婚した、就職したという、山の恩恵を享受した最後の世代です。

おそらくこの方たちが「山をなんとかしようかな」と思う最後の世代だと思います。この方たちが、さらに齢を重ねると、これはなかなか難しいです。世代継承の課題、相続税の話がでてきます。「イエの財産だから、俺の代で潰してはいかん」と思っている一方で、自分の息子は「山なんかいらない」という。それで、板挟みになり悩みながら亡くなってしまう。探偵事務所としては、この 60 代の人たちをどう森林経営者となっていただくかということと、同時に 70 ～ 80 代の山主さんの山の負担をどう軽減するのかを考えていきたいと思っています。

いままで述べた 60 代の山主さんをどうするかということに関して、いまの林政では十分に対応ができていません。プロの山主さんへの支援はあるけれど、素人山主さんへの支援はありません。ですから森林探偵事務所は、この点に注力をしています。

まずは「山ってどうなっているのか、自分の山を知りましょう」、それから「1 人でやるのは大変だから、地域の皆さんと一緒に山づくりをやりましょう」。必ず、地域の皆さんを巻き込んで境界確定をします。現地の立会作業は面倒くさいですが、みんなで境界確定をすると、地域のなかで課題が共有され、新しい森林経営のアイデアが生まれます。木の駅プロジェクトや地域主体の森林経営計画実施もその 1 つです。

この構造は、愛知県外の森林でも同じです。県外からも森林探偵の手法を活用したいという話もあるので、森林 NPO が取り組める手法開発も検討中です。

多くの森林ボランティア活動は、山を整備することですよね。でも環境保全・水源涵養機能向上という目標に比べ、なかなか成果面積が増えない、力がない。そのときにどうするか。民間林業事業体と連携するのも 1 つの手です。実際、山主さんと林業事業体とは切れています。森林組合もそうです。森林に関わる情報を明確にして彼らが山に入りやすい状況をつくるということが、まちづくりを含め森林に携わる NPO の役割だと思っています。山主・地域、NPO、林業事業体がうまく二人三脚をすると、次に面白いことが起こると信じています。

探偵事務所の戦術は、こんな感じです。個人山主から依頼を受けて、境界明確化をやって、みんなで地域課題を共有して、団体をつくって、森林ボランティアをやってもらいます。しかし、限界が見えてきます。そこで地域森林の森林経営計画に

結びつけて、林業事業体と連携し、アマチュア山主さんが主体の森づくりを地域のなかでつくるという流れです。

この活動を、現在活動している東三河流域全体に広げ、流域の林業を復活させたい。一探偵事務所で大それた話をしているわけですが、いうことを目標にしながら活動をしています。

NPO 法人 よこはま里山研究所（NORA）（神奈川県）

松村 正治

再登場の松村です。

設立の背景や経緯ですが、1980 年代から横浜市内の里山保全活動が始まっていまして、90 年代にだいぶ広がり、1996 年に市内の 10 団体で「よこはまの森フォーラム」というネットワーク団体を結成しました。当時行政と協働しながら事業を進めていましたが、その団体は解散しました。そのときに知り合ったメンバーと「せっかく出会ったし、ここで何か新しいこと始めたいね。里山保全とボランティア支援を仕事にしよう」と立ち上がったのが、よこはま里山研究所です。

私たちの活動は、大きく5つに分けられます。都市住民が日常的にヤマ・サトやムラをつくり、ハレを楽しみながら生き物を守りつつ､ということで「ヤマの事業」｢ノラの事業」｢ムラの事業」｢ハレの事業」「イキモノの事業」があります。

森づくりに関わることとしては、山の定例活動が２種類あり､｢NORA の山仕事」｢竹を活かす山仕事」があります。

「NORA の山仕事」は、保土ヶ谷バイパスのすぐ横の、旭区の川井緑地で行なっているものです。正式名称は「川井特別保全地区」で面積は 5.3ha です。横浜市の森づくり団体活動支援要項に基づいてしっかりと契約を結び、保全管理を行なっています。定例活動日は第2、第4日曜日です。

ここで活動を始めた経緯は、まず 2003 年の 11 月に地主さんが、ゴミの不法投棄の問題で私たちの NPO に相談にこられて、仲良くなりました。近



松村 正治さん

くに旭高校という高校があるのですが、生徒や PTA や地域住民をまきこんで、とにかくゴミを出そうということで、5 年間で 40 t のゴミを出し、ようやくきれいになりました。その後は森林再生、緑地再生をしていこうということで、下草刈り、除伐間伐、植樹などを行なっています。

コンセプトは「利用のできる森づくり」で、保全活動をするだけではなく、利用に活かそうということです。木材は使うことを想定して規格化していこうと、直径 20㎝以上のものは製材機で製材し、20㎝以下のものは薪に使っています。この木材は、緑地外周道路のウッドデッキや、事務所のカウンターなどで使ったりしています。

また森林空間利用ということで、森林体験を行っています。作業をしたい人ばかりを集めると、やはり年輩の男性中心になってしまうのですが、森に入ってくつろぎたい、和みたいという人もいますので、申し込みををするときに「がっつり系か和み

系のどっちがいいですか」と聞いて、和み系の方にはハンモックで遊んでもらったりとか、料理して楽しんだりしてもらっています。

「竹を活かす山仕事」は、神奈川県の中井町の竹林で活動しています。私たちの団体は野菜の販売もしているのですが、知り合いの農家の方が竹林（4ha）の管理に困っていました。「じゃあお手伝いをしましょう」と始めたものです。

ここはマダケ林なので、神奈川県の水源環境税を使った補助金を利用して、これを竹細工の材料として出しています。切った竹は山で割って事務所にもっていき、月に1回ずつ、竹かご教室と竹細工工房を開催しています。

こういった活動のほか、ボランティアの高齢化問題に対しては世代交代していこうと、2012年からは「よこはま里山レンジャーズ」というプロジェクトを行っています。これは、NPO法人自然環境復元協会のレンジャーズプロジェクトの仕組と連携しており、それを横浜市内の里山保全活動で展開しているものです。昨年からは、日本環境保全ボランティアネットワークと連携した「里山保全ボランティア若手リーダー育成」を、また今年からは「まちの近くで里山をいかすシゴトづくり」という仕事づくりをテーマにしたプロジェクトも立ち上げています。

「レンジャーズプロジェクト」は、横浜市内の各団体に登録しているボランティアを派遣するというものです。まず、ボランティア登録をしていただきます。いまは2200人くらいが登録されているのですが、「週末にここで活動します」といったときに10～15名とかを募って対応するといった活動です。

「里山保全ボランティア若手リーダー育成」は、ボランティアをしたい若い人は結構いるのですが、ボランティア止まりのことが多いので、やる気のある人に対してもう少し高いレベルでリーダーになっていただくために、「楽しい森づくりを担う」リーダーの養成を行っています。1日目はリーダーに関わる講習、2日目に実施というものです。

「まちの近くで里山をいかすシゴトづくり」は、若いときのボランティアは体験にはなるけれど、そのあと仕事としていくのは難しいということで、里山をいかす仕事づくりをテーマにワークショップを行いました。今年の1月に2回開催して、70名ずつが参加したのですが、参加者は20代から50代で、中心は40代でした。やはり、仕事ということにすごく関心があるのだろうなと思いました。90年代から森づくりをしてきた人と話し合って新しい戦略を練り、若い人を確保して活動を進めていこうとしていますので、興味関心のある人はよろしくお願いします。

理想の森プロジェクト（京都府）

大谷 純

みなさまこんにちは。私は京都の「理想の森プロジェクト」のメンバーなのですが、今日代表が来ることができないため、代わりに来させていただいていました。それほど詳しくないので、この場に立っているのを恐縮しつつ、お話をさせていただきますのでよろしくお願いします。

私自身は京都在住ではなく大阪に住んでいまして、活動があるときは2時間ぐらいかけて京都の方に通っています。「理想の森プロジェクト」が活動をはじめたのは2003年です。当時は「薪く炭くKYOTO（しんくたんくきょうと）」という森林バイオマスの普及啓発を行うNGOの中のひとつのプロジェクトとして活動していました。私自身が活動に参加したのはまだ6年ほどです。

森から人へ、
人から森へ


大谷 純さん

京都の鴨川の源流がある雲ヶ畑地域の久保さんという山主さんから山をお借りして活動させていただいています。参加者は小さな子どもを連れてこられる家族の方とか、社会人の方など、すごくさまざまな人たち、いろんな年齢層の人たちと一緒に活動をしています。

主な活動としては、下草刈りや間伐、植林もしています。主にどんぐりの広葉樹をずっと植えていたのですが、シカ害というか、シカだけではなく山に住んでいる生き物が苗木を食べてしまいます。雲ヶ畑のどんぐりを植えて苗木をつくったりしていたのですが、ネットを張ろうがなにをしようが、見に行ったらいつもどんぐりの木がなくなっているということが多々ありまして、それで苗木を譲っていただいたり、というような活動しています。

また、家族や子ども連れで参加できるようなイベントとして、間伐と餅つきをセットにした「もちかん」というイベントをしたり、雲ヶ畑地域の皆さんと一緒に年に1回「森の文化祭」を行っています。この「森の文化祭」は、雲ヶ畑地域の人たちと私たち理想の森プロジェクト、京大生が中心の山仕事サークル「杉良太郎（すぎよしたろう）」という団体など、いろんな団体が一緒になって交流をする場になっていまして、もう13年目くらいになっています。

山主の久保さんという方は80代の方です。雲ヶ畑の山はすごく急斜面で石ころがすごく多くて、私が登ると息切れするんですけど（笑）、久保さんはスッスッと登っていかれます。最初に知り合ったときに、私が2時間かけて通っていることを話すと、山主さんの山に対する思いとか、「森を育てることはきれいな水を育てることにつながっているんだよ」と教えていただいたり、「若い人にたくさん来てほしいんだ」とお話をしてくださいました。

地域の過疎化も問題になっています。雲ヶ畑地域は200人弱の方が住んでいるのですが、空き家も出ています。それはそれで、空き家の持ち主も「外部の方が来られるのは嫌だ」とかがあって、なかなか大変ですが、「いろんな方に来てもらうことによって地域を活性化させたい、みんなに知ってほしい」ということで、すごくオープンに対応してくれています。

今年もイベントをたくさん行います。3月には、自分たちが植林した材が10年以上になったので、間伐をして炭焼きをして、それを使ってなにかイベントをやりたいという話も出ていました。たくさんの方に山に興味を持ってもらい、理想の森プロジェクトの活動も知っていてほしいと思って活動しています。

パネルディスカッション

■ コーディネーター

松下 芳樹（森づくりフォーラム理事）

■ パネラー

勝屋　裕（東京：奥多摩・山しごとの会）
柴崎 光生（埼玉：ときがわ山里文化研究所）
高橋　啓（愛知：穂の国森林探偵事務所）
大谷　純（京都：理想の森プロジェクト）
林　隆通（千葉：ちば森づくりの会）
塚本 竜也（栃木：トチギ環境未来基地）
松村 正治（神奈川：よこはま里山研究所 NORA）

● 以前のように高齢者が入ってこない？
若い人も入ってこない？

・松下　みなさんこんにちは。森づくりフォーラム理事の松下です。私の方でコーディネートさせていただきます。パネラーの並び方は、左から団体活動として年期の長い順になっています。

今回の調査では「森林づくり活動とは」という定義がされています。この定義でいうと、穂の国森林探偵事務所は含まれないのではないかと思ったりしながら、すでに幅広い内容の活動が入っているのではないかと思います。それと、森林づくり活動が始まった1980年代当初からは、森の状況もずいぶん変わってきたように思います。人工林も雑木林も、ずいぶん大きくなりました。

そんな森の変化が背景にあって、社会の変化もいろいろあるなかで、最初にみなさんには、報告にあった60歳定年がどうとか、本当にそのような現象が現場で起こっているのかどうか、いわゆる森林ボランティアの変化、意識、人数の変化についてお聞かせください。

・勝屋　先ほども申しましたが、一貫してメンバーはほとんど、娯楽で入っていて変わりません。新しく入ってこられる方は、65歳からも働かされる世の中になったみたいで、なかなかいません。メンバーは結成当時19人、いまは14人です。かろうじて、何人か入ってきてくれていて、それほど人数の増減はありません。

意識も前から変わっていないと思います。逆に言うと、最近ホームページを見て「大学生なんですけど参加していいですか？」と来てくれた方がいましたが、そんな新しく来てくれる方がどんな考えを持って来てくれているのかを聞きたいです。

・柴崎　私たちのところは65歳～70歳の方がいますので、1年に1割は腰がいたくなったとかで、活動をやめていかれるという状況です。

新しく入る方には、2つのルートがあります。

1つは、マスコミ等を見て「面白そうだ」ということで来ます。例えば、ワサビづくりとかと同じ並びで森林ボランティアも入っているのかなと。

もう1つはオフィシャルなところで、県で「彩の国いきがい大学」をやっています。県内に4～5カ所の学校があって、65歳以上の方が地域貢献活動をやってみたいということで大勢入ってきます。私たちもそこへ講義に行っていますので、そこから入ってきます。以前は団塊世代の活動支援センタ

ーという団塊の世代対象の県の事業があり、そこでも講座を持たせていただいていて、そこから入ってきました。

あとは、いろんな事業を通して関心がある人が入ってきています。

私たちの活動は10年経ちますが、参加者はほぼ300人で、会費を払っている方は100人くらいで維持できているのかなと思います。従って65歳前後については、私たちにはあまり影響がないと思っています。

・林　反対の状況もありまして、私ども千葉市には「ことぶき大学校」という60歳前後の定年前の方を含めているところがあり、以前はそこから5～6人入ってこられることがありましたが、いまは一切ございません。そういう状況がここ2～3年続いています。

要は、大学校を出たけれども、自己啓発で満足されて終わってしまっているのです。講座を受講されて、「今日はあそこに行こう」「今日はこちらに行こう」、また受講されて「あぁ、森林はこういうふうになっているんだな」と思って、多くの方はそれで満足されてる方がいるのだと懸念されます。

また千葉県には、行政と森林ボランティア団体の中間に位置する、ちば里山センターが開催する、「ちば里山カレッジ」森林ボランティア養成講座という、大変すばらしい講座があります。そこからも私どもの会に5～6人来ていますが、いまはばったり。

「どこかで活動しているんだろうなぁ」と期待はしていますが、なかなか現場に入ってこない印象があります。

・松下　団塊の世代が動けなくなるとボランティアは少なくなっていき、最近は若い人もなかなか入ってきません。「最近の若い人は、なにかビジネス的なことはやるけれども、無償のボランティアはなかなか来ないんだよね」という話も聞きます。

その若い方の間で、無償ボランティアと有償ボランティア（非営利活動）との感覚にどんな違いがあるのかどうか、どなたかご意見をいただけないでしょうか

・塚本　いまの若い人も、ボランティアとしてやりたいと思っている方はたくさんいます。しかし、そこまで強い思いを持っているという人はいなくて、「誘われたから来た」という人はものすごくいると思います。

情報の取り方もだいぶ変わっていて、インターネットも大きいと思います。ですから、インターネットの情報を充実させることが大切です。もちろん、場所や活動の雰囲気を伝える努力も必要ですが、来てくれた人に入会してもらって、仲間を連れて来てもらって、という誘いの機会をつくるのが大事だと思います。

意識的なところでは、そこまで変化は無いのかなと思います。

・松下　参加者の意識はあまり変わっていないということですが、では、みなさんは活動内容を変えてきましたか？「ニーズに合わせて変えてきたんだよ」というところがあれば、お聞きしたいです。

・松村　私たちは、立ち上げ当初の2000年～2005年ごろ、予算は2500万円くらいでした。常勤のスタッフも3～4人いました。その頃は神奈川県から500万円くらいの補助金が5年間もらえていましたし、委託事業も結構通っていました。しかし、補助金が5年間で終わり、委託事業も行政の枠にカットがかかったりすることで変わっていき、契約も減ってきてしまったということがあって、常勤のスタッフがいるという状況で事業を考えると、いろんなことをやらなくてはならなくなっていきました。

そうすると、立ち上げの頃の理念や目的からだいぶん外れてしまうので、「いったんゼロにしまし

ょう」ということで、常勤のスタッフをなくして、自分たちがやっていきたい５つの事業をコアにしました。その代わり、たくさん会員がいるので、「会員の企画で、自分で新しいプロジェクトを立ち上げられるようにしましょう」と。そこで先ほど紹介したように、森の仕事だけではなく、畑の仕事や食事をするみたいなことも含めて、儲けにはあまりならないですけれど、参加型の組織になっていきました。

先ほどの若いボランティアの話の続きになりますが、なにが障害になっているのかというと、森づくり活動が広がりすぎてしまって、若い人が自分たちでやりたいことをやれる場所がないということです。お年寄りのなかに１人の若い人がポーンと入るのはハードルが高いです。森づくりの活動がしたくても、その社会に入っていくにはハードルが高いのだと思っています。

ですから、ベンチャーズプロジェクトには3000人ぐらいの登録があり20～30代の方が多いのですが、その若い人のなかで、やりたい人たちを10人くらいで束にしてマッチングしています。そうすると、１人で入っていくよりも、同じ思いを持っている人たちが一緒に入るから関わりやすいということです。

● 団体の目的と参加者のニーズ

・松下　森林ボランティア団体は、いつのまにか自分たちの趣味になっていたり、負傷者を出して動けなくなったりしています。そんな時に、「あなたたちは仲良しクラブをやりたかったんですか？ それとも社会性を持ってやりたかったんですか？」という原点回帰を考なければならないと思います。

森林づくりボランティアが始まった当初は、仲のよい仲間たちとやっているような団体がたくさん出来ては消えたりしながら、ボランティア人口は増えていきました。そのことが良いこととも悪いこととも言えませんが、特にNPO法人化された団体の皆さんにお聞きしたいのは、法人化するときに、自分たちの活動の社会性をどのように設定していたのか、また、そのなかでどの程度までを自分たちの活動の領域としていたのか、そのあたりの意識についてお話しいただけたらと思います。

・林　若い世代は、『WOOD JOB!』という映画の影響もあるかと思いますが、あの恰好でチェンソーを持って山に入ることには、すごく興味を持ってるようでした。私たちのボランティア活動自体は、いわゆる実践型の市民による林業を目指すものですが、緑の雇用の研修の後に、「研修ではチェンソーを1時間しか持てなかったから､実践で体験したい」ということで、何人かで参加されるというケースがありました。

先ほど森林イベントに参加される方のお話しもありましたが、私たちの活動のような実践的な体験をしたいという声もあるし、いろんな興味の方向としてはあるのだろうと思います。

・松下　そういった人たちの受け皿になるという目的もあると思います。

でも、林さんのところで「もっと人が欲しい」というのは、「少なくとも千葉市の森は全部自分たちで整備する」という目標があるからですよね。このように、団体として大きい目標を持てば持つほど人は足らなくなるし、一方で趣味の段階であれば、人が集まらなくても別になにも困らない、ということもあるのではないでしょうか。

・林　森林作業は危険を伴いますし、技術が必要ですよね。まずは体験をしていただいて、研修をしていただいて、しっかり握れるようになってからチェンソーを握る。そういうのと同じです。ですから、例えば、「明日、ここで間伐をやるから集まらない？」というような声掛けは、基本的にはしていません。

・松下　柴崎さんの話だと、スタッフには賃金を払



左から、コーディネーターの松下さん、パネラーの勝谷さん、松村さん、林さん、柴崎さん、塚本さん、高橋さん、大谷さん

わないで、ボランティアのみで運営されていました。その時に意識されているのが「地域のために」、山村再生が目的でした。今回のアンケートでも、柴崎さんのところは「別に人では困っていない」としていたのも、1つの特徴かなと思いました

では、その活動がときがわ町という限定された地域の方たちで成り立っているのか、それとも埼玉県全域の応援によって成り立っているのかという意味で、その地域を守ろうというときに、参加者の活動意識や規模をどのレベルの広がりでやろうとしているのでしょうか。

・柴崎　地域の方は、会員の1割にもなりません。みんな外部から来ています。

最初の会員は、ログハウスをつくろうと集まった人です。その土地はもともと遊休農地だったので、「じゃあ、ここには山菜を植えたらいいんじゃないか」となって山菜プロジェクトが生まれました。山菜をやっていたら、「ここにはワサビもあるからワサビもつくろう」「竹も多いから切ろう、竹を切って炭焼き小屋もつくろう」と広がっていきました。都会にはいろんなニーズがあるんですね。

私たちは大変ファジーな会ですから、そういう人たちが自分たちで仲間を集めればプロジェクトになります。正式に数えれば20近くあると思います。そのなかには、失敗したものもたくさんありますが、5人、10人集まったら、その人たちが好きなことを山里文化研究所としてやってもらいます。

このように、組織的に管理するのではなく好き勝手にやってもらうのですが、その根底は「山里を元気にしていく」ということがあります。ですから、「指導者はできるだけ地元の方にやってもらおう」といった、いくつかのコンセプトがあります。

ボランティアは、同じことをやっていたら来なくなると思います。ログハウスだけつくっていても、こんなに人は集まりません。山菜を食べる、山菜をつくる、ウドを植える、竹細工をつくるといったいろんな事業に取り組んで、トータルでは都会の方が山里を理解して、そして山里の人に少しでも支援をして、そして協働で源流の森を守っていこうということです。

したがって私たちは、毎年新しい事業が増えて

います。そこを切り口にするから人が来るんだと思います。

60歳を過ぎた人はみんな、自分の立ち位置がわかるんです。例えば4月の山菜を食べる事業には70～80人ぐらい集まるのですが、その方たちは自分の立ち位置がわかっているから、スムーズに事業が行われています。

「なぜボランティアか」というところですが、私は、お金が目的で来る方は非常に少ないと思います。例えば、空気がきれいだとか、田舎のおばあちゃんがお茶を淹れてくれるのがうれしいとか、みんなにそういった得るものがあるから来るのです。みんな、そのプラスになるものが違うんです。ですから、山菜や山草、山の大きさ、サクラを見たとか小鳥を見たとか、そういう山の魅力をわかっていただくと、参加者も増えるのではないかと思います。

チェンソーや草刈り機も、やらせるとみんな、やみつきになります。いま15機ぐらい草刈り機がありますが、「もっと増やしてくれ」といわれますし、自分で買う人もいます。そんな人たちが20人くらいで草刈りをやるわけで、地域でも反響があります。

結論から言えば、いろんな山にあることをやって、そこの切り口で来てもらうというかたちであり、私たちは会員募集には苦労していないということです。

・松下　地元だけではなく他から多くの人が来てるのなら、例えば隣の源流で同じことをして人を集めようとしたときに、ニーズが競合して、参加者を取り合うというようなことは起きないのでしょうか。

・柴崎　それは全くないと思います。例えば先ほどの「彩の国いきがい大学」の例ですが、埼玉に4～5カ所あって、150人規模で実行されています。そのなかで私たちのところに来てくれるのは、5人とか10人とか、せいぜい1ケタです。他にもいっぱいいるわけです。他の団体も、それぞれの地域の特性を活かして、同じように参加者がいると思います。

● 資金問題と団体のありかた

・松下　資金の面の話に移りたいと思います。

アンケートでは活動の課題やニーズとして、資金についてが一番多くなっています。収入としては、会費の割合が少なくて、事業性もあまり多くなくて、一番多かったのが補助金・助成金でした。そしてニーズとしては、その補助金・助成金が3年ぐらいで切れてしまうから連続して欲しいとか、もっと手厚く揃えてほしいといったことでした。

最初から補助金をもらって立ち上げた団体は少ないと思います。しかし、社会性のある目標で立ち上がっていても、一時的に補助金をもらって、それが膨らんで、もう補助金でやらないとダメだという体制になってしまっています。そういう流れになった時、一度原点に帰って「自分たちはなにをするために立ち上げたのか」となったときに、資金の問題をどう考えるのでしょうか。自分たちがやりたかった活動の原点を踏まえて、活動資金をもってどこまで行こうとしているのかをお聞きしたいと思います。

・高橋　どこまで行くかは個々の団体の問題なので、どうやるのかを考えたいと思います。

森林ボランティアであっても、なにのために、どの手法を使って活動するのかを決める必要があります。みなさんは、業としての林業をやりたいのではなく、環境としての森に対して問題意識を持って活動を始めていると思います。その活動を継続するために、参加者や団体外の方々に示すことを前提とした、経営やビジネスのあり方を考えなければならないでしょう。事業資金を売上収入で得るのか、補助金で収入を得るのか、一方で参加者に金銭で還元するか、それ以外の価値というものをきちんと明確化して示せるかが重要だと思います。

どうしても補助金というと、シャブ中になってしまいます。シャブから抜けるのに、団体を潰してまで、自分の体を殺してまでして、ループを抜け出

す方法もあるのですが、そうならないために、団体のなかで心構えをしていないといけないでしょう。

先ほど原島さんが言われたように、他人とどういう関係を結ぶかということを、その安全弁にするのは有効だと思います。異なる主体がつくる風通しの良いネットワークでは、お互いがわかりやすい明確な志でつながっているので、ネットワーク内でちょっと変なことが起きると、これでいいのか？ とお互い確認をすることができます。今日もそういう場なのかなと思いますが、そのなかで、お互いの団体が補助金制度に半分足つっこみながら、経営体制を修正しながら、どうやって抜け出すかということを、情報共有しながら、常に考え続ける方法や体制をどうつくるのかが大切だと思います。

・松下　林さんからは「森を整備していく担い手になろう」といった話がありましたが、近々の未来的にはどのように感じられていますか。

・林　2年ぐらい前から、インセンティブも含めて交通費補助というものを出すようにしています。参加していてなにもないのも寂しいもので、1回300円を出すことにしました。

それをする時に、ある方に「俺は完全に無償で来ているのに、300円もらうっていうのは困るんだよ。なにか違う。いらないね」というふうに言われました。みなさん退職された方ですし、そういう気質の方です。また、若い方で35、36歳でリストラされて「自分の好きなことやれるんだったら、山に帰ろうか」という道を選ぶ方もいます。そういう人は、「ここで300円もらって働いて」といわれても困るわけです。ですから、薪ボイラー用に集材して薪をつくって出して、というようなことを自分たちでやっています。つまりは起業です。

ですから、うちのボランティア団体としては、ずっと無償ボランティアでいくことになるでしょう。

・松下　ボランティアでずっと運営していくならば、そのやり方のいいところと課題をどうするのか。有償も別に悪いことではないと思いますけれど、そういう方向でやっていこうという考えがNPOのなかでもどんどん出てきているのが最近の傾向です。どちらの戦略でやるのか、というところです。どちらが良いともいえませんし、今後はそれが混在していくのでしょうが、松村さんはそんな動きについてはどうお考えですか。

・松村　私たちは、事業規模を縮小しようとしたときに、大阪の里山倶楽部のやり方を参考にしました。

その時は、法人の運営について事務局経費から5万円しか出ていませんでした。それでいろんな事業を回して、管理をやっていました。まずはそこを訂正して、事務局の仕事をなるべくプロジェクトベースにしていって、プロジェクトで儲けられるところは自分たちのお金にしてもよいという独立体制に近いやり方にしていきました。「どのプロジェクトでも、自分たちの実績やノウハウを使って仕事をしたいのであれば、ぜひそうしてください。ただし、あなたを雇用するために仕事をとってくるということは、法人としてはしません」と定義しています。そういうことで、3.11以降、森系に限らず、環境系とか畑系、農業系で、個人単位で仕事をしている人もポツポツ出始めています。

そして、先ほど紹介した「まちの近くで里山をいかすシゴトづくり」は、「参加者たちが個人で1つ1つ回すのもいいけれど、もっと連帯していかないと」ということで始めました。私としては、「中間支援的に仕事がどんどん生まれるような場をつくっていけないかな」ということで、人的なネットワークや仕事の事例集をつくったり、これからの文化を広げていくための情報誌をつくったりといった、そんな話をしています。

わざわざ地方に行かなくても近くに森があれば、そこで暮らして仕事をして、ということをやりたい人が結構いると思います。それを取り込んでいくと、いま問題になっている法人の問題とかも少しは改

善していく兆しがあるのかなと思います。

・塚本　NPOで活動している人たちは「日本の森をよくしたい」という理念があると思いますが、そのためにどのような活動になっているのかを見ると、やっぱりボランティアとして汗を流して少しでも良くしていこうということに力が入っていると思います。それは素晴らしいと思いますが、これからは実際に森に行けないけれど、例えば「寄付して応援していきます」という共感者をどんどん増やしていくことが重要です。このようなことに、もっと全体として取り組まなきゃいけないと思います。

自分から見て上の世代の人たちは、情熱はあるのですが、ちょっとした作業技術の差とかで争いすぎだと思います。そういうことでいがみ合っても仕方がありません。むしろ、みんなでどうやっていくのかということを、もう少し真剣に考えた方がいいのではないかと思います。

その時には、やはりお金も大事です。私たちも職員が2名いて、できる時にやるということでは間にあわないので、いつでも活動できる体制をつくっています。寄付の受け入れもいつもやっています。

その面で、森づくり系のNPO団体の強力なライバルがあります。1つは「緑の募金」、もう1つは「森林環境税」です。すでにそこに寄付していると思っている人は多いと思います。そうではない寄付の集め方となるとやはり、この地域で、この森でやるんだというローカル性を高めることでしょう。そして、ボランティアや共感者を増やすことです。「あなたと一緒につくる森をお金の面から支えてください」ということです。そのお金を使って無償でやるか有償でやるかはそこまで問題ではなく、活動を応援してくれる人たちを具体的にどうやって増やしていくということが、とても大きな問題だと思います。

・松下　今回の調査の「森林づくり活動」の定義でいえば、ボランティアならば問題はないでしょうし、事業を始めても、それがいわゆるNPOの世界でとどまる、つまり分配をしなければ収益事業もOKというところまでならば、そうした事業系も森林づくり活動のなかに入れていけばいいと思います。では、その世界できちんと給料をもらう仕事をする、そんな人を雇うという世界まで認めるのかどうか。それは、いろんな境界のとらえ方だと思いますが…。

例えば介護の世界では、行きたいときに行くというようなボランティアではニーズで答えられません。常時行けるようにするためには、人を雇って生活費も出すという、有償ボランティアで運営されるNPOができています。同じように、森林ボランティアが一種の担い手になる、もしくはなろうということを本気でやる気があるならば、その人員数を措置するためには有償的なことも有効な手だと思います。そういう意味では、調査の対象をどこまで広げていくかも大きな問題だと思います。

いま塚本さんから森林環境税の話がでました。この森林環境税が、2000年以降に東京でフォーラムをやってもボランティアが集まらなくなった大きな原因です。各都道府県で補助金をいただけるから、そこで集まるような傾向になったのだろうと思います。しかし補助金は、自分たちが行うことに対してもらっているようですが、実は出す方が決めた枠のなかで動けているからもらえるものです。その枠と違うことでは、お金はもらえません。

私たちのような市民活動が目立つのは、自分たちがやりたい活動に賛同してお金をくれる人がいるからだと思います。そこのところは、事業性で賄っていくやり方と、もう1つは寄付をもらうことでしょう。ここは、他の人はやってくれないから自分たちでやらなくてはいけないところです。その時にみなさんはどうするのかということで、ご意見はありますでしょうか。

・高橋　うちは事業系の活動をしています。自分たちの目的である、東三河流域の、もともと森林と切れている山主・地域をふたたび森とつなぎ直すこ

とを実現するために、誰からどんな資金を利用できるのかが大きな課題でした。いままでになかった事業ですし、山の価値を見出さない山主へ支払いを前提に事業協力を求めることはできません。

現在、活動の資金源は、国の進める森林施業計画の前段階の調査です。補助金事業です。しかし、ここで求められる成果は、探偵事務所の目指す成果の一部でしかありません。情報収集と山主さんとの協定書類収集はあっても、地域づくりまでは求められていないのです。林業事業体ならば、余計なことをせずにビジネスとして補助金の求める事業を行うしかありません。しかし、NPO ならば、ビジネスをそこそこに行いながら、地域づくりという余計なこともできます。自分はこういう NPO のビジネスモデルを流域内で県外で広げていきたいと考えています。

既存の林業事業体ができる補助事業の枠が、NPO によって変化し、新しい行政との協働の形ができるのが理想です。

・松下　人にしろお金にしろ、個々の団体を支えるのは、そこの社会における森に対する認識度の違いなのだろうと思います。ですから、そこの部分は、各団体が訴えるだけでは多分解決しなくて、そこにあらためてネットワークの可能性なり、必要性があるのではないかと思います。例えば1つのネットワークがあって、そのサイトに行くと、「こういう森づくり団体が、オリジナルな活動を支えるための寄付を求めています」ということが全て分かるようなものがあれば、といったことに新たな可能性を見ているのですが、そういったことに関してはどうでしょう。

・松村　最近は、大学で講義形式のものは少なくなっていて、体験的に学ぶことが求められています。そういう意味でも、森づくりとか野外の活動とかを絡めていくと、すごい可能性があると思います。ただ現状は、どういうことが学べるかというところまで攻め込んでのプログラム化、パッケージ化はされていなません。教育の話だけでなく、レクリエーションや観光、福祉といったところでも、そこまできちんとプログラムとして提供できればよいと思います。

また、寄付の例として、横浜市には「ふるさと納税」を使って、NPO に対して寄付ができる制度があります。税の免除があるので、実質 2000 円くらいで NPO に寄付ができます。そういったものを市町村でやっているところもあります。そういったことを一緒に考えるための研究会を開くとか、そこからビジネスを考えるとかはあり得ると思います。

・松下　最近では、本当は行政への寄付で「ある団体に配ってください」というのは受け付けられないけれど、希望寄付でという形で自治体に寄付すると免税になり、その寄付金を希望の団体に流すということをやっています。県レベルでも NPO 基金ということで、そういうものを受け付けているところもあります。県は、そのうちの幾ばくかは管理運営費として抜くのですが、まぁ、それはおいといて（笑）…。

そういうことを自治体もやっていますが、それだけだと公を通さないとお金が回ってこなくなります。オリジナルな形でやっていくのも自分たちの運動なのではないかと思いますが、そのあたりはどうでしょう。

・柴崎　私たちは認定 NPO 法人で、寄付をしてもらっても免税になりますから、独自に寄付をいただける立場にあります。認定になるときにも寄付がたくさん集まりました。先ほども申し上げた通り、田舎の家の竹を切ってあげる、夏の暑いときに草を刈ってあげる、そういう依頼があったお宅では、「ぜひ経費を取ってくれ」ということで、寄付という形でいただき、一定の額がたまって認定法人の基準を満たした法人になったのです。

埼玉県でも NPO 基金がありまして、県に寄付

していただければ、同じようにNPO法人に寄付されるシステムになっています。

私は、NPOはボランティアでやる限り、寄付をもっと集めるべきだと思います。私たちは、「地域のためにボランティアでやっているんです」という情報発信をして、趣旨が合えば寄付をしていただけるという実績があります。私たちは、補助金をもらうときには一切、人件費には使わず、耕耘機やチェンソーを買ったりと、全部備品に充てており、おかげでいまは活動基盤が整備されました。

また、私たちはビジネスを山間地域でやっています。ワサビをつくったり、お茶をつくったり、竹炭や蜂もやっています。それで、年間100万円くらいの収入です。それを将来本格的にする展望もありますが、そのためにはいまのようなボランティアでやっているのでは無理です。NPO法人は収益事業もやっていいのですが、こういうことをやるのであれば、株式会社をつくった方がいいと思います。収益事業をやるなら株式会社。ボランティア活動はNPO法人で寄付でやる。いまは株式会社をつくる展望は開けておりません。いまはなんだかんだと、趣味の延長ですから。

結論的にいうと、認定NPOでも個人会費だけではなく、寄付金と収益事業で、あくまでボランティア中心でやっていくという意識で事業をやっています。もし本格的に収益事業をやるなら、株式会社をつくってやっていけばいいと私は考えています。

・松下　株式会社も儲けを出さなかったらNPOと一緒ですからね（笑）。答えはないのですが、やはり我々はミッション的な場面に戻らないと、どうしても判断ができません。資本主義みたいに、いつまでも発展しないといけないのかといった問題もあるので、独自で鋭く、地域なり規模なり目的なりをどう話していくのか、ということだと思います。

それを支える社会になってくれば問題ありませんが、世の中がそうなってもらうためには、みんなで連携するようなかたちで、社会に森林への関心を引きつけていくことが大切だろうと思いますし、そこにネットワークの新しい形が出来るのではないかと思います。

大谷さんはいかがでしょうか。

・大谷　うちの団体も補助金や助成金を受けて活動をしていますが、それ以外の収入としては、イベントの時に参加費を500円いただいたり、ボランティア保険加入時にいただくくらいです。資金面で困っているということは、あまりありません。

自分たちの事業での収益はないので、助成金を交通費に充てたり、山主さんに指導をしていただく時の謝礼に充てたりしています。助成金の使いみちも活動ではこれくらいです。

皆さんのお話しを参考にしながら、今後の活動を考えていきたいと思います。

● 今後の活動スタイルと課題

・松下　最近は森林資源を使うということも、ずいぶん広がってきました。それも市民が材を消費してくれてはじめて、市民活動の事業が成り立つという一面があります。そういうことも含めて、社会をどうアレンジしていくかという提案をNPOが積極的にやっていく必要があると思います。そんななかで、みなさんの今後のスタイルや活動についてお聞きしたいのですが、いかがでしょうか。

・松村　大学で教員をしていますが、自分が働きたい場所がないという学生はいるんです。3.11以降、社会的な課題に対して取り組みたいといった人の受け皿というか、働きがいのある場所をつくるというのが私たちの役割なのかなと思っています。

団体をはじめた頃は里山資源をうまく循環できるはずだったのですが、仕事が目的化してしまったので、途中で考え方を移行して、里山と関わる暮らしを充実させようというふうになりました。それでも、仕事もちゃんとつくらないと本気になれない

し、若い人を引き付けられないということで、現在の事業を始めました。しかしそれを「私たちの団体がはじめた」とはしたくないんです。先ほど申し上げたように、いろんな社会的な起業家がぽつぽつ出ています。そういう人たちと連携を組みながら、個人で働きたい、仕事をつくりたいという人たちと、あらためてネットワークをつくって、新しいプロジェクトチームをつくっていこうということです。

藻谷浩介さんが『里山資本主義』というモデルを出しています。地方都市にはすごく魅力的なモデルかもしれませんが、これは都市郊外が対象にはなっていません。では都市郊外でやれることはなにか、それが都市の問題の解決にもつなげられるように、森や里山を位置づけることが大事なのではないかと思います。まだちゃんと進んではいないのですが、そういう方向で目標を立ててやっていこうと思います。

・林　森の整備を中心にやっているボランティア団体として、将来は極めて悲観的に思っています。

私たちの年代は、田舎で田畑や山に入ってというように、小学校・中学校ぐらいからずっと関わっていて、都市に出てきてからもやはり田舎に帰ることが楽しみ、ということがあります。しかし次の世代の人たちがそういう経験をしているかというと、「田んぼに入ったことがない。このヌルヌルした土はなんなんだ」とかいうことにはじまって、そもそも生活のなかに山村や森林がないんです。そういう場所に自分から好きで入ってくるのか、という話です。また、山に入って森林作業をして、「いやあ汗かいて気持ちよかった」っていう感覚ってどうなの、ということです。私たちの会のリーフレットには、「森が呼んでいます。共に森に入って楽しみませんか」と書いてあり、それは「森と自らの健康のために」です。自分の健康づくりのために無償でボランティアに参加している、というような森づくり観が、次の世代に得られるのかというところです、

以前、木育をやっておられる施設の方が声をかけてくれて、親子 10 世帯がイベント活動に参加し、1 ～ 5 才の子たちが 15 ～ 16 人来てくれました。「この子たちが将来、森に入ってくれたらありがたいよね」といっていたのですが、そういう意味でも私たちの活動が、森に関わる生活スタイルの確立につながればいいと思っています。

・高橋　20 年近く前、「森林と市民を結ぶ全国の集い」に参加したことがあります。その時に、ちょうど森林作業に関する分科会があって、森林ボランティアから「この前、山の作業中、鉈で手を切って血を流した時、生きている実感をした」という話を聞きました。当時、森林組合の作業班に入ったばかりの自分は、現場で怪我や死亡事故を身近にしていたので、森林ボランティアと林業作業者のギャップを感じ、自分は林業やっている優越感を感じながら「林業では、実感する前に死んでしまう」と意地悪な発言をしてしまった経験があります。でも、いま振り返るとその発言は間違っていました。

いま森林ボランティアを行っている方々のお話を聞くと、森林整備をしている自分と、それ以外の人々との間に壁を見つけようとされているように感じます。森林探偵事務所を始めてから、特に、山主さえ山を知らないし関心もない世界で、ただストイックに森林整備作業のみを行うことは正しいのだろうか、と感じています。少しでも、たとえ間違っていても、森に関心を持ってくれた人々を森づくりから排除するのは、われわれ森林に携わる者にはマイナスです。すでに林業が業として崩壊したなかで、多様なアイデアのきっかけを摘むのは間違いです。

この前、奈良で「木の駅プロジェクト」の全国サミットがありました。そこに集まった参加者で、「さらに森林と地域を変えるために、素人山主が森の整備して晩酌して楽しむことの次の段階に進まなきゃいけないのか」「境界画定事業、木材の評価や価値化といったところに、みんな突き進んでいくのか」という議論をしたときに、結局「グダグダでい

いじゃん」という話になりました。

山をいつまで人が支えられるか、地域が支えられるかわかりません。林業のプロが、もしくはある森林を守ろうという気になった森林ボランティアが、いつまで生きていけるかわからない状況のなかで、森林に関わるハードルを高くすれば誰も参加できなくなるのではないでしょうか。だから、できるだけ低いハードルのグダグダな活動がいいのです。ただ、森の活動を行えば、そこにある課題が明確になってきます。その課題を解決する必要がある場合は、それで生活する覚悟を持った人がちゃんとしたビジネスモデルを別に立ち上げ、それを「木の駅」のグダグダが支えるのが正しい、ということになりました。

多分そこだと思うのです。事業系かボランティアか、作業系かイベント系か、さらに林材業か、どっちがどっちという話ではありませんし、それをうまく包み込んでいくのが地域組織やボランティアというように思います。

・柴崎　いま最大の課題は、あまりにも縦割りなところです。山の山林所有者の立場、例えば私の近くにも製材業者、木材業者いて、一生懸命山林資源の活用を考えておられます。森林組合もあります。県の林業事務所もあります。私たちは山村のボランティア団体としていろんな活動をしている。でも、みんなバラバラなんです。それをまとめるところがないんです。木材業者や製材業者は生活がかかっていますから、木材をどう活用していくかということには大変苦労していて、実際に啓発活動もやっています。きのこ原木業者の方も一生懸命です。でも、みんなバラバラなんです。

森林をちゃんと活かすためには、関係機関の縦割りを排して横の連絡をして、つながっていくことが必要だと思います。そうしたなかでボランティアはボランティア、収益事業をやる会社は収益事業、製材業者は製材業者、それぞれの活動がトータルのなかでつながっていければいいのではないかと思っています。もちろん全国ネットワークでボランティアグループが勉強するのも重要ですけれど、ぜひ地域の縦割りを排する形を今後の課題にしたいと思っています。

・林　私の会では「理事長を被告人の席に立たせるな」ということで、危機管理の上で施業の現場では非常に厳しい会員の意識があります。しかし、「そんな危険な森には誰も入らないんじゃないか？入らなかったらどうするの？」というところが、実働型の森林ボランティア団体から見た森林づくりの、これからの1つの課題だと思います。

・松下　お時間がきましたので、このあたりで閉めさせていただきます。

いまのお話しにあった縦割り横割りですが、やはりガバメントは縦割りになってしまいます。「じゃあ横割りは？」となった時、それはガバナンスの問題なのですが、それを中心となってやるのは市民です。そういう面で森づくりフォーラムの可能性を信じたいし、やっていかなければいけないことがあると思います。

それと、私たちは「森をどうするか」を考えてきましたが、本当は「森を擁する私たちの暮らしと社会をどうするか」が、私たちが目指している冒険でした。そういう面で暮らしから森を見て、そこから横割りできるところで、いろんなアプローチがあるはずです。みなさんも自分たちの活動を見つめ直す、そういう原点に帰ることから始める時期にきているのではないかという印象を、最後に付け加えさせていただきます。

どうも皆さん、ありがとうございました。



参加者アンケート（集計総数：21）

● シンポジウムについて

① 興味深く聞いた	18 名
② 普通	1 名
③ 期待したほどではなかった	1 名
④ 無回答	1 名

● 今回のシンポジウムを知ったきっかけ

① 森づくりフォーラムの HP	2 名
② 森づくりフォーラムのメルマガ	3 名
③ 案内のちらし	4 名
④ Facebook	5 名
③ 森づくりフォーラム以外の HP	1 名
⑥ その他	5 名
⑦ 無回答	1 名

● メールマガジンの購読

① 購読している	7 名
② 購読を希望する	13 名
③ 無回答	1 名

● シンポジウムの感想

・多面的活動に感心した。
・森林・林業に関するボランティア団体がこんなに多いことをアンケートを通して知ることができ、勉強になりました。とくに機械を使用する団体が多いことを知り、安全性、リスクに関する対策が気になりました。
・さまざまな森林保全、森林活動に携わる団体の紹介があり、とても興味深かったです。より深い内容を聞きたいと思いました。
・アンケート集計もとても興味深かった。さまざまな活動にも刺激を受けた。
・初めての参加でしたが、多くの団体が活動されていることに驚きました。
・調査対象（者）を継続調査していけるとよいと思いました。回答されていない団体にも働きかけつづけて調査できるとよい。調査を通して全国の全体状況をつかんでいるということは大切。森づくりと地域のづくりのセットという考え方に共鳴した。耳が遠いせいなのか、発表者の声がモソモソとした話し方で聞きづらかった。（司会者のマイクの使い方は Good）。パネルディスカッションは、松下コーディネーターのつっこみがよく、タイムリーな話題で展開していただいて、とても生き生きとしてよかった。
・問題点の項目や内容が深すぎて、掘り下げ不足の感がした。
・大変勉強になりました。刺激的な議論でした。

・時間が不足気味。この時間帯で行うならば、大変でも配布資料を準備してもらえるとよかったと思う。
・いろんな活動団体の話がきけて勉強になるとともに、自分のかかわりがどんなふうにやっていけるかな〜と考えるところです…。どのような参加者さんがきて下さっていたのかわかりませんが、早口でデータ量が多くわかりにくいところもありました…。
・想像以上に多種かつ充実した事例発表を聴くことができました。
・このままでは荒れる、周辺にマイナスの影響が無視できなくて…、という受け身からの活動ではなく、「里山」をキーワードに農山村と都市の交流を通じて都市と農山村をワンセットにした即トータルなものとして環境保全・充実・発展を視野に活動している団体が印象的でした。
・それぞれのボランティア団体が地域の特性にあった活動していることがわりました。
・NPO の会員の高齢化はどこも同じだと思った。年金開始年齢との関係がある、は「そうですね」。若い人が入会するための抜本的な…、難しいですね。
・自然・風土と地域の文化継承→関心と責任　高齢者と若者の信頼関係→目的合意と尊重
・最近国産材を活用した建築について、木育、森育についてのシンポジウムにも行き、話を聞くなかで共通しているのは「森に近い人」山主や林業事業者と、「森から遠い人」一般人、都市部在住の人とのつながりをつくりたいという動きがあることです。関心のある人もない人も、森とつながる機会をつくることで、森林整備だけでなく文化の保護など、さまざまなメリットがあると感じられました。
・7 団体の事情が聞けて、自分が森林保全活動をしていく上でのヒントが得られた。
・調査回答をしたので、その結果を聞きにきた。活動団体の種類により回答が異なりそうなので、クロス集計結果もぜひ報告して欲しい。
・退屈でした。眠くなりました。発表総時間が長すぎる。交流の会を無料で長く取ってほしい。勝手に写真を撮らないでほしいです。

● 今後連続講座でとりあげてほしいテーマは何でしょうか（自由記入）

・森林景観
・各地の森づくり活動を引き続き、具体事例とともに紹介していただきたい。
・若者と森林、地元住民にとっての森林、環境と森林
・多くの若者、外国人などを巻き込んだ企画はできないでしょうか。
・「森づくり」と「都市に住む人」とのかかわり方。「森」と「人」とのかかわり方。
・地域社会と森づくり（広い意味での）との関係についての事例報告。
・ボランティア活動の対象としての「森と人」、「人と森」の他に、このような活動が経済生活の基盤となっている例として注目に値する組織はあるのでしょうか？
・環境サステナビリティ、知る事。自然を生活に活かす技術、関わる事。
・森でのビジネスの可能性について（林業以外で）。
・林業活動と経済の両立について
・官民の連携、産民の連携など、多様なコラボレーションについて。
・体験者を交えての発表だと良いと思いました。OISCA の「うみ・やま・あいだ」みたいな映画の上映など、おもしろいです。
・地域通貨について

● **森林づくり活動はこれからどうなっていくと思いますか（自由記入）**

・さらに多面的に活動が広がっていくと思う。
・活動目的・内容の多様化が進み、さまざまな社会的立場・年齢の人々が参加する活動になるのではないか。特に地方の人口減少地域等で行われている地域おこし等の活動と連携して、地元の特徴に合わせた多様な活動、取り組みが進むのではないかと思う。
・都会の人々にも注目され、新たな活動が増えると思う。
・長期的に変わらないと思いますが、ドイツのような森と人との関わりを目指して努力する必要があると感じます。
・森林資源を有効に使う方法が確立され、ボランティア活動が不要になる時代になってほしい。
・イベント型の森づくりはある程度継続されると思うが、今回のアンケートに定義されたような森づくりに入る人々は極めて少なくなると思う。それは若い世代（次の世代）が生活の中で森との接点が無い世代になってゆくからだ。もっともっと実践活動に結び付ける、母体をつくることに傾中しないと機能しなくなるとと思う。
・2000 人未満の昔の村単位における地域づくりのなかでは、森林づくり活動のウエイトが大きくなると思います。山村部では農林一体の活動になると思います。
・身近に広げていかないと、高齢化や後継者の問題でやはりきびしくなってくるのではないかと考えます。なので、市民にもっともっと伝え広めていただければいいなと考えています。これからの日本には、農と林業は必要だと感じています。
・いくつかの軸足（目的）に分化してゆくと思う。例）地域支援・自己実現型、森林施業特化型（搬出を含む、セミプロ）、仲間との趣味的活動・健康づくり型、コンサル・シンクタンク型　それをふまえたときにどのようなネットワークが求められるか？
・狭義のビジネスとしての森林づくりは別として、農山村と都市住民の相互交流がますます盛んになるのではないかという感じがします。環境危機に直面して環境に優しい農山村生活と都市生活を見直すことになるのではないでしょうか。
・それぞれの団体が、活動の PR の力の入れ方、および活動の量（月・年間）、満足度等、外に向かっての PR がますます重要になるのではないかと思います。。
・団塊の世代の人口がピークとなる平成 35 年が1つの山だと思う。それ以降は森林づくりに関る人は減少するのではないかと考えられる。そのための施策を行政、企業、NPO が一致して打って行く必要がある。
・生きることを共同で学ぶ場になる（厳しさと快よさ、充実感を味わう大切さ）。自分の常識、個性を大地を材料にして、どこまでも遊ぶと→構想力を育てる教育の場になる。
・NPO 活動で森の価値が徐々に広まり、山主さん、行政が開放的になれば、若者も入りやすくなると思います。私は静岡県浜松市在住ですが、地域の森づくり活動に関わりたくてもネットに情報が少なく、閉鎖的に感じて入りにくいと思っています。地元の人以外の人も入りやすい雰囲気や情報発信があるとよいなと思います。。
・どうなるかは分かりませんが、森（エネルギー源、生態系保全、いやし）のさまざまな側面と総合的なつきあいを推進していく必要があると思います。
・仕組み・体制がしっかりしている団体のみが残っていくと思われる。後継者や活動支援者の巻きこみなど

の活動が、整備よりも重くなってくると思う。人づくり、人との関係づくりについての支援が求められてくるのでは？

・WOOF（ヴーフ）みたいなことは、やっていますか？　「meet up」アプリなどを使って、海外の人々にも情報発信すると、もっと活気が出そうです。都会に住む人は自然の体験がないので、（ボランティア止まりになるかもしれないけれど）ぜひ交流の場をつくってほしいです。

森から人へ、人から森へ

森林社会学研究会 連続講座 第４回

森づくり活動の今とこれから

報告書

● 発行日

2016 年 3 月

● 編集・発行

「森づくり政策」市民研究会

〒 113-0033
東京都文京区本郷 2-25-14 第一ライトビル 405 号室
NPO 法人 森づくりフォーラム内
TEL：03-3868-9535　FAX：03-3868-9536

※ 平成 27 年度林野庁補助事業として開催